

令和4（2022）年度
事業報告書



2023年5月
学校法人 四條畷学園

目次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	5
(8) 評議員の概要	7
(9) 教職員の概要	8
2. 事業の概要	
(1) 法人本部	9
(2) 大学	16
(3) 短期大学	20
(4) 高等学校	27
(5) 中学校	33
(6) 小学校	42
(7) 幼稚園	52
(8) 保育園	56
(9) 主な新規事業計画	59
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	61
(2) その他	66
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	67
4. 各種グラフ	68

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人 四條畷学園

② 主たる事務所の住所

〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電話番号:072-876-1321 FAX 番号:072-876-4515

ホームページ:<https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/>



(2) 建学の精神

① 建学の精神

報恩感謝

本学園は、牧田宗太郎、環兄弟によって大正15年(1926年)に設立されました。兄弟は、自分達が教育界・実業界で世の役に立つことができたのは厳しい中にも慈しみ深い愛情をそそぎ、教育してくれた母がいたからこそだと、母への感謝と敬愛の念をつねに胸に深く抱いていました。そして、母に対する報恩の心を表すために、史情豊かな四條畷の地を選び、ここに教育の理念を実現させるべく学校を建てようと念願されました。このようにして本学園の母体となった四條畷高等女学校が設立され、母に対する報恩感謝の念が具現化されたのです。この至純なる精神は、本学園建学の精神として後世に引き継がれ、今日の総合学園に至る発展の歩みを支えるものとなっています。

*この説明文は本館の前にある創立者牧田宗太郎先生、牧田環先生のレリーフ碑に記載された文章をもとに作成しました。

② 教育理念

人をつくる

教育の目的は人をつくることであり、人をつくることは、徳、知、体三育の偏らざる実施とその上に立つ品性人格の陶冶に依ってのみ可能です。

実践躬行

品性人格は、単に知識を身につけるだけではなく、身を以て実際に行うことにより習得されます。

Manners makes man

礼儀正しい行いを身につけることが、人として成長し、品性人格の備わった人になることにつながります。

*これは、四條畷高等女学校の教育方針の前文と本館の飾り煉瓦にある牧田宗太郎先生が自ら刻まれた言葉から構成しています。

③ 教育方針

個性の尊重

個々の人が持つ異なる性格と特色ある才能とを尊重し、これを画一化することなく、それぞれの天賦の才能を探求し、発揮させます。

明朗と自主

自分たちの未来を信じて、明るく朗らかで、何事にも自主的、積極的に取り組む人を育てます。

実行から学べ

知識は実践を伴ってこそ価値があることを知り、「知って行い、行って知った」という課程を通じて学ぶ人を育てます。

礼儀と品性

礼儀と礼節を重んじ、自らの教養を磨く、品性豊かな人を育てます。

* 高等女学校設立当時の教育方針を尊重し、「個性の尊重」「明朗と自主」「実行から学べ」に「礼儀と品性」を追加しました。設立当時は四点目が「貞淑にして温雅」ですが、今の時代にあわせた表現に変更しました。

(3) 学校法人の沿革



大正 15 年(1926 年)	古川橋仮校舎にて四條畷高等女学校 創立
昭和 2 年(1927 年)	学校を現所在地(四條畷の地)に移転
昭和 4 年(1929 年)	本館 竣工(現在も使用中)
昭和 16 年(1941 年)	財団法人 四條畷学園 認可 四條畷学園幼稚園 開園
昭和 22 年(1947 年)	新制四條畷学園中学校 開校
昭和 23 年(1948 年)	新制四條畷学園高等学校 開校 四條畷学園小学校 開校
昭和 26 年(1951 年)	学校法人 四條畷学園 認可
昭和 39 年(1964 年)	四條畷学園女子短期大学(現 四條畷学園短期大学) 開学
平成 3 年(1991 年)	臨床心理研究所(ICP) 設置
平成 13 年(2001 年)	短期大学リハビリテーション学科 開設
平成 17 年(2005 年)	四條畷学園大学 開学
平成 22 年(2010 年)	中学校・高等学校 6 年一貫コース 開設
平成 27 年(2015 年)	大学看護学部看護学科 開設
平成 30 年(2018 年)	企業主導型保育園 四條畷学園保育園 開園
令和 2 年(2020 年)	四條畷学園大学附属幼稚園 幼稚園型認定こども園移行

(4)設置する学校・学部・学科等(2022/5/1 現在)

四條畷学園大学

学 長:木村 友厚

・リハビリテーション学部[理学療法学専攻/作業療法学専攻]

所在地:〒574-0011 大阪府大東市北条5丁目11番10号

電 話:072-863-5043

・看護学部

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-813-2601



四條畷学園短期大学

学 長:木村 友厚

・保育学科

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-879-7231

・ライフデザイン総合学科

所在地:〒574-0011 大阪府大東市北条4丁目10番25号

電 話:072-876-6171



四條畷学園高等学校

校 長:西脇 健司

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-1327



四條畷学園中学校

校 長:堀井 清史

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-2120



四條畷学園小学校

校 長:北田 和之

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-8585



認定こども園 四條畷学園大学附属幼稚園

園 長:中西 邦枝

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-2420



企業主導型保育園 四條畷学園保育園

園 長:中西 邦枝

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-813-2709



法人本部

事務局長:岡本和生

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-1321



(5)学校・学部・学科等の学生数の状況(2022年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大 学	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40名	43名	160名	158名
	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40名	18名	160名	99名
	看護学部 看護学科	80名	77名	320名	338名
	合 計	160名	138名	640名	595名
短期大学	保育学科	100名	100名	200名	206名
	ライフデザイン 総合学科	80名	66名	160名	138名
	合 計	180名	165名	360名	344名
高等学校	-	440名	605名	1,680名	1,278名
中学校	-	140名	165名	600名	451名
小学校	-	90名	88名	600名	535名
幼稚園	-	125名	106名	334名	278名
保育園	-	9名	9名	30名	30名
合 計	-	1,144名	1,276名	4,244名	3,511名

(6) 収容定員充足率(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名		収容定員	2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		2018年度		
大 学	リハビリテーション学部	理学療法専攻	160名	158名	98.8%	153名	95.6%	149名	93.1%	162名	101.3%	164名	102.5%
		作業療法専攻	160名	99名	61.9%	108名	67.5%	106名	66.3%	108名	67.5%	107名	66.9%
	看護学部看護学科		320名	338名	105.6%	347名	108.4%	346名	108.1%	329名	102.8%	320名	100.0%
	合 計		640名	595名	93.0%	608名	95.0%	601名	93.9%	599名	93.6%	591名	92.3%
短期 大学	保育学科		200名	206名	103.0%	190名	95.0%	161名	80.5%	186名	93.0%	201名	100.5%
	ライフデザイン総合学科		160名	138名	86.3%	141名	88.1%	140名	87.5%	129名	80.6%	150名	93.8%
	合 計		360名	344名	95.6%	331名	91.9%	301名	83.6%	315名	87.5%	351名	97.5%
高等学校		1,680名	1,278名	76.1%	1,099名	65.4%	1,143名	68.0%	1,271名	75.7%	1,296名	77.1%	
中学校		600名	451名	75.2%	448名	74.7%	484名	80.7%	509名	84.8%	552名	92.0%	
小学校		600名	535名	89.2%	548名	91.3%	564名	94.0%	579名	96.5%	584名	97.3%	
幼稚園		334名	278名	83.2%	310名	92.8%	306名	91.6%	325名	97.3%	342名	102.4%	
保育園		30名	30名	100.0%	29名	96.7%	28名	93.3%	19名	63.3%	19名	63.3%	
合 計		4,244名	3,511名	82.7%	3,373名	79.5%	3,427名	80.7%	3,617名	85.2%	3,735名	88.0%	

(7) 役員概要(2022/5/1 現在)

① 役員(定員 理事:6~9名、監事2名)

職名	就任年月日	氏名			主な現職等
理 事 9 名	2013/6/1	小谷 明	常勤	業務執行	理事長
	2019/4/1	木村 友厚	常勤	業務執行	大学・短期大学学長
	2006/6/1	清澤 悟	非常勤	非業務執行	住職
	2018/6/1	佐藤 多加志	非常勤	非業務執行	会社経営
	2017/6/1	仲尾 信一	非常勤	非業務執行	中学校元校長
	2020/6/1	西脇 健司	常勤	業務執行	高等学校校長
	2021/6/1	堀井 清史	常勤	業務執行	中学校校長
	2017/6/1	岡本 和生	常勤	業務執行	事務局長
	2019/6/1	徳島 和幸	常勤	業務執行	大学・短期大学事務長
監 事 2 名	2015/6/1	木寅 文雄	非常勤	-	元事務局長
	2018/12/1	赤木 謙二	非常勤	-	元会社役員

②役員賠償責任保険契約の状況

ア.加入保険

日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険」

イ.補償範囲

学校法人の役員固有の賠償リスク(経営判断ミスを含む)

ウ.被保険者

- ・理事・監事・評議員、理事会で選出された管理職従業員(校園長)、退任役員、及びその相続人
- ・学校法人

エ.補償対象

- ・教職員のミスによる学校事故で、役員が教職員に対する管理責任を問われる場合
 - ・管理体制不備による学生の個人情報漏洩
 - ・経営判断ミス
- (例)デリバティブ取引による損失、ハラスメント防止体制の不備、過労自殺、過労死、不当解雇など

オ.支払限度額

1億円

③責任限定契約の状況

ア.対象者

非業務執行理事、監事

イ.契約内容

寄附行為、責任限定契約で定める50万円、又は最低責任限度額(年間報酬の2倍)の何れか高い額を責任限度額とする。但し、悪意又は過失により損害を与えた場合は損害賠償額の免除無し。

(8)評議員の概要(2022/5/1 現在)

職名		就任年月日	氏名	主な現職等	
評議員 24名	第1号評議員(法人職員) 2名[定員1~3名]	2015/6/1	本山 一士	大学部長	
		2006/6/1	中橋 健司	法人本部企画部長	
	第2号評議員(卒業生) 2名[定員:1~3名]	2006/12/1	大西 寛治	会社経営	
		2021/6/1	北田 宗男	会社経営	
	第3号評議員 (学識経験者) 19名[定員:10~25名]	2006/6/1	清澤 悟	住職	
		2006/12/1	小南 市雄	会社経営	
		2006/12/1	山内 康俊	会社経営	
		2006/12/1	佐藤 多加志	会社経営	
		2013/6/1	伊泊 理香	医療法人事務局長	
		2006/6/1	高山 光夫	高等学校元校長	
		2008/4/1	川崎 博司	会社経営	
		2015/4/1	仲尾 信一	中学校前校長	
		2019/4/1	木村 友厚	大学・短期大学学長	
		2020/6/1	西脇 健司	高等学校校長	
		2021/6/1	堀井 清史	中学校校長	
		2019/6/1	飯田 英佳	高等学校前校長	
		2017/6/1	平田 孝	大学副学長	
		2021/6/1	小西 啓悦	大学学部長	
		2019/6/1	鈴木 幸子	大学学部長	
		2020/6/1	廣田 真由美	短期大学副学長	
		第4号議員(理事長)	2005/4/1	北田 和之	小学校校長
			2017/6/1	岡本 和生	法人本部事務局長
			2017/6/1	徳島 和幸	大学・短期大学事務長
	第4号議員(理事長)	2013/6/1	小谷 明	理事長	

(9)教職員の概要(2022/5/1 現在)

学校名	本務教員				兼務 教員	本務職員			兼務 職員	役員	合計	平均 年齢
	本務 教員	常勤 講師	嘱託 教員	合計		本務 職員	嘱託 職員	合計				
大学	46名	0名	3名	49名	37名	13名	7名	20名	13名		119名	53歳
リハビリテーション学部	20名		2名	22名	14名	7名	4名	11名			47名	53歳
看護学部	26名		1名	27名	23名	6名	3名	9名	13名		72名	54歳
短大	13名	0名	4名	17名	49名	7名	8名	15名	6名		87名	52歳
保育学科	8名		2名	10名	23名	5名	3名	8名	3名		44名	50歳
ライデザイナー総合学科	5名		2名	7名	23名	2名	5名	7名	3名		40名	54歳
音楽教室				0名	3名			0名			3名	57歳
高等学校	59名	9名	8名	76名	54名	5名	8名	13名	27名		170名	45歳
高等学校	59名	9名	8名	76名	54名	5名	8名	13名	23名		166名	45歳
水泳教室	0名			0名				0名	4名		4名	32歳
中学校	30名	2名	1名	33名	5名	3名	1名	4名			42名	40歳
小学校	27名		6名	33名	3名	1名	1名	2名	8名		46名	44歳
幼稚園	6名		14名	20名		1名	5名	6名	33名		59名	49歳
保育園				0名			6名	6名	15名		21名	50歳
法人本部				0名		1名		1名	1名		2名	67歳
理事会				0名				0名		6名	6名	69歳
総計	181名	11名	36名	228名	148名	31名	36名	67名	103名	6名	552名	49歳

2. 事業の概要

次ページ以降の通り。

法人本部

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)SG90-100Plan(長期ビジョン・中計)の推進 ①第三次中計初年度におけるアクションプランを学園内に周知し、進捗状況を管理します。(全学園での PDCA 継続) ②第三次中期計数計画を策定します。	(1)SG90-100Plan(長期ビジョン・中計)の推進 ①常任理事会において校園別に中間期の進捗状況を確認しました。令和5年度期初めには各校園の令和4年度実績と令和5年度計画を全校園で共有し、PDCAを継続します。 ②中期計数計画初年度の予実を比較し、必要であれば修正計画を検討します。
		(2)都市計画・校地変更への対応 ①大東市道の拡張工事開始にともない、児童・園児・教職員の安全管理を徹底します。 ②送迎車両の進入路確保に向けて、用地取得と設計等を進めます。	(2)都市計画・校地変更への対応 ①②車両進入路用地について、R4年12月に契約、R5年1月に代金決済、2月に所有権移転登記を完了しました。
		(3)建物・設備の更新 ①総合ホール・食堂のリニューアル計画策定に着手します。 ②小学校校舎のリニューアル計画策定に着手します。	(3)建物・設備の更新 ①図書館リニューアル計画と高校第一飯盛嶺校舎トイレ改修について設計を完了しました。 ②小学校リニューアル計画について、空調、トイレ部分の設計と契約を完了しました。
		(4)小中高における変形労働時間制導入に向けた制度設計と準備	(4)小中高における変形労働時間制導入に向けた制度設計と準備し、就業規則を改定、幼・小・中・高職場代表との協定書締結を完了しました。
		(5)創立100周年に向けて ①創立100周年に向けて記念事業等の準備委員会を発足します。	(5)創立100周年に向けて ①準備開始に向け、コンサル会社と基本契約を締結しました。
2	教育改革サポート	(1)教育・管理システムの高度化 ①ICT企画推進サポート室によるICT環境の高度化とサポート力強化を図ります。 ②大学・短期大学の教務システム(ユニバ)を新システムに更新します。	(1)教育・管理システムの高度化 ①短大・大学の講義室に無線APを増設し、ファイルサーバの更新を完了しました。 ②大学・短期大学の教務システム(ユニバ)を新システムに更新しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		③幼稚園におけるヨコミネ式教育の徹底を支援します。	③課外で辞書引きとレスリングを再開し、ヨコミネ式教育に関して嘱託職員の実地研修を実施しました。
3	財務	<p>(1) 学生生徒等納付金の増収</p> <p>① 募集・広報関連の人材確保に向けて、担当職員を増強します。</p> <p>② 学内進学促進のため、入試・入学金優遇(免除)制度、授業料減免制度の拡大を検討します。</p> <p>③ 同窓生子女の入学金減免制度、奨学金制度を検討します。</p>	<p>(1) 学生生徒等納付金の増収</p> <p>① 大学・短大の広報室の人員を増強し、中高広報連携サポート室設置の準備を進めました。</p> <p>②③ 大学・短期大学で検定料減免制度を拡大しつつ、内部進学者の入学金には、更にインセンティブを維持しました。</p>
		<p>(2) 外部資金導入等による収入の恒常化</p> <p>① 「経常費特別補助」獲得基準など、指標や数値目標を持って大学運営改革をサポートします。</p> <p>② 寄付金の増収に向け、返礼品付寄附金制度のPR活動を多様化します。</p>	<p>(2) 外部資金導入等による収入の恒常化</p> <p>① 大学運営改革を進めましたが、特別補助金の獲得については不採択となりました。</p> <p>② 令和4年度の寄附金総額は119件/7,480千円となり、R3年度実績の144件/6,935千円を上回りました。</p>
		<p>(3) 人件費比率の適正化</p> <p>① 令和4年度の期末手当支給水準を確定します。</p> <p>② 小中高における変形労働時間制導入に向けた制度設計と準備を進めます。</p> <p>(5. 人事制度全般の見直しとリンク)</p>	<p>(3) 人件費比率の適正化</p> <p>① 令和4年度の期末手当支給水準は令和3年度と同一としました。</p> <p>② 令和5年度からの変形労働時間制導入に向けて、高等学校、中学校及び小学校の教職員と協定書の締結を完了しました。対象校園については、令和5年度から平日クラブ手当の支給や時間単位の年休取得を認めることとしました。</p>
		<p>(4) 経営の合理化進展、効率的な財政運営、健全な財務体質の維持</p> <p>① 予算管理、支払管理を徹底します。</p> <p>② 特殊要因を分別しつつ、校園別予算・収支管理を継続します。</p>	<p>(4) 経営の合理化進展、効率的な財政運営、健全な財務体質の維持</p> <p>① 各校園の必要支出事項についてICTサポート室で取り纏め、令和5年度予算策定に反映しました。</p> <p>② 令和4年度予算・決算資料は校園別に作成、分析しています。なお当期間の収支において、一過性の特殊要</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>③教職員に向けた財務情報の開示を強化します。(7.広報とリンク)</p> <p>④嘱託・非常勤・派遣教職員の採用と活用を進めます</p> <p>⑤総務関連事務や資産管理のデジタル化、見える化を進めます。(6.組織・権限とリンク)</p>	<p>因等はありませんでした。</p> <p>③校園長会議において期末手当の支給根拠を通知、全学教職員会議や団体交渉等で財務情報開示を継続しました。</p> <p>④幼・保・小・中・高の各校園の教員、事務職員とも派遣、嘱託、有期雇用者のウエイトをアップ。人件費支出の柔軟性を維持しています。</p> <p>⑤中長期管財案件を一覧化するとともに、経過報告をルール化することで事務局内の情報共有を進めています。</p>
4	教職員の育成	<p>(1)「教職協働」の定着</p> <p>①学園広報活動やリスク案件対応を通じ、職員と教員の連携を更に強化します。</p>	<p>(1)「教職協働」の定着</p> <p>①校園間を跨ぐ広報活動や 100 周年記念事業計画、リニューアルPT、ハラスメント防止活動等により、教職員間で連携協働する機会が大幅に増加しました。</p>
		<p>(2) 教員の組織的 FD 活動</p> <p>①外部コンサルタントによる定期セミナーを継続し、教職員のレベルアップを図ります。</p> <p>②自己研鑽手当等を利用した外部研修受講支援を継続します。</p>	<p>(2) 教員の組織的 FD 活動</p> <p>①自己研鑽手当等を活用、外部研修の受講支援を継続。通信教育サイト studymaker を導入しました。</p> <p>②神戸セミナーや櫛田塾の指導により、高等学校教員の管理レベル・ティーチング力アップを継続しました。</p>
		<p>(3) 事務職員による SD 活動</p> <p>①事務連絡会におけるテーマ別 SD 研修を継続します。</p>	<p>(3) 事務職員による SD 活動</p> <p>①事務連絡会におけるテーマ別 SD 研修と外部研修受講を継続しました。</p>
5	人事制度全般の見直し・整備	<p>(1) 教職員の定員管理</p> <p>①有期雇用教職員の業務範囲や手当を見直し、活用できるポストを拡大します。</p> <p>②幼・保教員確保の安定化に向け、嘱託教員の処遇を見直し、募集チャネルを拡大します。</p>	<p>(1) 教職員の定員管理</p> <p>①教員の採用は有期雇用、事務職員の採用は派遣社員を拡大し、担当事務の拡大に努めました。</p> <p>②幼保の嘱託教員の求人にはネット採用を拡大し、補助金制度を活用することで有期雇用者に対する処</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
			遇改善に努めました。
		<p>(2) 管理職の育成</p> <p>①各校園で次世代を担う管理職やIT、IR 関連人材の募集・育成に注力します。</p>	<p>(2) 管理職の育成</p> <p>①教員では、外部コンサルタント導入により、管理職候補者のマネジメント力向上を指導し、事務職員では世代交代に向け、新規採用と若手職員のOJTを加速しました。</p>
		<p>(3) 給与体系の全般的な見直し</p> <p>①小中高における変形労働時間制導入に向けた制度設計と準備を進めます。</p> <p>(3.財務とリンク)</p> <p>②評価結果による期末手当の配分方法について再検討します。</p> <p>③役職手当を含む諸手当制度の見直しを検討します。(6.組織・権限とリンク)</p>	<p>(3) 給与体系の全般的な見直し</p> <p>①小中高で変形労働時間制導入を決定、各校園の職場代表と合意しました。対象校園については、令和5年度から離任地勤務等の扱いを取止め、平日のクラブ手当や時間単位年休を導入するとしました。</p> <p>②人事評価に基づく期末手当の傾斜配分については、今後の継続検討課題としました。</p> <p>③勤務時間管理の厳正化や平日クラブ手当の導入を機に、管理監督者の手当の水準も見直すべく準備を進めています。</p>
6	組織・権限	<p>(1) コンプライアンス・ガバナンスの強化</p> <p>①監事ー内部監査ー監査法人に加え、顧問弁護士や社会保険労務士、産業医との連携を強化し、法務対応や労務管理案件への対応を迅速に行います。</p> <p>②役職手当を含む諸手当の見直しを検討します。</p> <p>(5.人事制度全般の見直し・整備とリンク)</p>	<p>(1) コンプライアンス・ガバナンスの強化</p> <p>①労組対応やメンタル疾患者対応において、提携産業医や顧問辯護士との連携を強化、生徒指導上の課題解決に向けて中高教員向け研修を実施しました。令和4年度末には中高教職員を対象に生徒指導に関するコンプライアンス研修を実施、令和5年度期初には、ハラスメント防止を目的に全教職員研修を計画しています。</p> <p>②勤務時間管理の厳正化や平日クラブ手当の導入を機に、管理監督者の手当の水準も見直すべく準備を進めています。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>(2) 内部統制、リスク管理機能の強化</p> <p>①勤務時間等労務管理強化に向け、人事担当者を増員、育成します。</p> <p>②総務関連事務や資産管理のデジタル化、見える化を進めます。(3.財務とリンク)</p> <p>③内部監査担当と監事が連携のうえ、投資案件、リスク対応事案の監査を強化します。</p>	<p>(2) 内部統制、リスク管理機能の強化</p> <p>①給与課員を増員し、変形労働時間制や労組法など人事労務関連法規に精通し、個々の教職員とのコミュニケーション力を発揮できるよう育成しています。</p> <p>②100周年を控え、優先順位の高い管財案件から順次設計・施工に着手するとともに、資産管理案件のデジタル化と見える化を進めています。</p> <p>③小学校リニューアル計画、第三次中計アクションプラン、大学-短大事務一本化に重点をおいて監査しました。</p>
		<p>(3) 意思決定の迅速化</p> <p>①大学・短期大学における一部事務の一本化、学生支援センターの稼働開始をサポートします。</p> <p>②申請書や議事録等の電子化を進め、意思決定と情報共有の迅速化を図ります。</p>	<p>(3) 意思決定の迅速化</p> <p>①大学・短期大学における一部事務の一本化、学生支援センターの稼働開始をサポートします。</p> <p>②Shachihata Cloudの活用により申請書や議事録等の電子化を進め、elganaを活用することで、各プロジェクト・チーム内の情報共有と意思決定の迅速化を図りました。</p>
7	広報	<p>(1) 戦略的広報体制の確立・展開</p> <p>①全学広報委員会の運営をサポートし、全学広報担当と大学・短期大学広報課、各校園広報担当者間の情報交換、連携を継続します。</p> <p>(2) 情報公開</p> <p>①私学法や補助金助成基準を上回る水準でHP開示項目の拡大を図ります。</p> <p>②図表・グラフ等による開示内容の充実を図ります。</p> <p>③財務情報の教職員向け開示を強化します。(3.財務とリンク)</p>	<p>(1) 戦略的広報体制の確立・展開</p> <p>①全学広報委員会の運営をサポートするとともに、令和5年度から稼働を開始する中高広報連携サポート室の設置を進めました。</p> <p>(2) 情報公開</p> <p>①②財務諸表にグラフや時系列推移、事務局コメントを挿入することで、私学法の基準を上回るHP開示項目の拡大と分かりやすさを追求しました。</p> <p>③労組や教職員代表、教員管理職勉強会で経営指標の開示と説明に努</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
			めました。
8	施設整備・その他	<p>(1) 外部評価機関の活用</p> <p>①大学・短期大学の自己点検評価における財務・ガバナンス部門を担当します。</p>	①大学・短期大学における令和3年度自己点検評価を終え、令和4年度自己点検評価の準備に着手しています。
		<p>(2) 施設の適切な管理</p> <p>①高等学校飯盛嶺校舎等のトイレをリニューアルします。</p>	<p>(2) 施設の適切な管理</p> <p>①飯盛嶺校舎トイレ改修の設計を完了しましたが、施工は令和5年の夏休みとしました。</p>
		<p>(3) 危機管理と防災対策</p> <p>①市道拡張工事の開始にともない、児童・園児・教職員の安全管理を徹底します。</p> <p>(1.重点施策とリンク)</p>	<p>(3) 危機管理と防災対策</p> <p>①市道拡張工事開始にともない園児、児童、生徒や教職員の安全確保、大型車両の侵入路確保に努めました。</p>
		<p>(4) 都市計画への対応</p> <p>①送迎車両の進入路の確保に向けて、用地取得・設計等準備を進めます。</p> <p>(1.重点施策とリンク)</p>	<p>(4) 都市計画への対応</p> <p>①大東市から、学園町校地南西角地の買収と所有権移転登記を完了しました。</p>
		<p>(5) キャンパスの総合整備</p> <p>①小学校校舎リニューアルの検討に着手します。</p> <p>②総合ホール食堂のリニューアルの検討に着手します。(1.重点施策とリンク)</p>	<p>(5) キャンパスの総合整備</p> <p>空調、電設、配管等を含めて全校舎の修繕計画について枠組みを完成しました。</p> <p>①小学校のリニューアルでは体育館の空調と校舎の水回り工事の設計と施工契約を完了し、令和5年度の夏休みに施工することになりました。</p> <p>②図書館リニューアルの工程決定後に順延しました。</p>
		<p>(6) 新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>①新型コロナウイルス感染症収束に向けて学園内の衛生管理を統括します。</p>	<p>(6) 新型コロナウイルス対策</p> <p>①関係省庁や自治体の指導に沿って臨機応変に対策指針を変更しました。</p>
		<p>(7) 社会貢献・文化活動の推進</p> <p>①各校園の大東市・四條畷市との連携活動について、設備や人員、資金面をアシストします。</p>	<p>(7) 社会貢献・文化活動の推進</p> <p>①大東市 Morineki、住道駅前イベント、四條畷市主催講演会等に参加し、大学では大東市商工会議所と連</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
			携協定を締結しました。
		(8) 同窓会等との連携強化 ①保護者会、同窓会、後援会等の活動再開をアシストします。	(8) 同窓会等との連携強化 ①感染症対応のため、主要行事はほぼ見送りましたが、創立 100 周年運動の開始に向けて学校法人と PDK の主要メンバーを決定しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)教育の質の向上 大学における3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の定着を図り、アセスメント・ポリシーに従い、教育の質の向上に努めるとともに、より早い段階から国家試験対策・就職活動をサポート	○2022年度新入生アセスメントテスト結果 ①3つのポリシー理解度はPT、OT、看護とも全国保健衛生平均を上回っており相応に理解し入学している。 ②新入生全体に共通の課題は(批判的、協働的、創造的)思考力である。 ③なお、2021年入学生が3年終了時に2回目のアセスメントテストを行い、成長度を測る予定。 ○国家試験結果(新卒)…PT100%、OT96.9%、看護97.4% (参考)全国PT94.9%、OT91.3%、看護95.5% ○国試合格者全員就職(就職率100%) (看護)4年生対象キャリア支援を外部業者に委託(3~5月) (リハ)8/1合同就職説明会開催、就活が例年より早期化
		(2)募集活動の強化 ①入学定員の確保 リハ:PTとOTの合計で80名を確保 看護:80名以上を確保するとともに偏差値をアップ ②指定校推薦による入学者の増加を推進	○入学者実績…PT49(前年43)、OT23(18)、看護91(77) ○年内受験入学者増加… PT43(前年39)、OT21(17)、看護67(54) ○指定校増加 PT228(+9)、OT377(+82)、看護31(+10) 同入学合格者…PT19(前年23)、OT9(6)、看護11(7) ○偏差値アップは継続課題
		(3)学生支援 ①初年次からの意識付け等により、国家試験対策を充実 ②アセスメントテスト結果等を踏まえ、能力別にメリハリのある個人指導を徹底 ③初年次教育と連動した基礎学力向上と主体的学習習慣の定着を支援	①早期の国試対策として、看護は入学直後オリエンテーション実施、リハは1年次解剖学等の補講や個別指導を徹底。 ②全国保健衛生平均との比較では、両学部新入生共に(批判的、協働的、創造的)思考力の向上が課題。来年度は、3年終了時に第2回アセスメントテストを行い、各学生の成長度を測る。 ③初年次教育として、リハは理学療法入門、作業療法入門、看護はアカデミックスキルズでNote Takingや学習習慣の定着を促す。なお、学生間の学力格差があるため、授業外の個別指導の深化が必要。
2	教育内容水準の充実	(1)学生満足度の高い教育の提供 ①入学前教育および初年次教育の充実 ②アセスメント・ポリシーの定着に向けたPDCA機能の強化 ③FD・SD活動の充実 教職員を対象とする年間計画に基づく効果的な研修(含む学外)の実施及び、授業評価アンケート、教員相互の授業参観、IT導入等による教育のスキルアップ ④学生個性に応じた教育提供	①通信教育(株ナガセ)受講者…リハ:56名、看護49名(リハ)12/3、1/28集合研修に加え、3/5新入生交流主体の集合研修実施(参加64名、欠席10名) (看護)2/25「入学前の集い」を開催(参加63名、欠席18名) ・初年次教育の充実に向けて、「教養教育検討会議」を開催、9月に提言を取りまとめる予定。 ②大学全体の総合的分析を行うため各種アンケートのスケジュールと内容を統一。 ③年間計画に基づきFD/SD研修会を実施 ・8/1第1回合同研修会…科研費応募方法 ・12/16看護研修会…学生が主体的に学べる環境づくり (事務)事務連絡会のSD研修資料(2回)を事務室で閲覧 (リハ)授業評価アンケートと教員による授業参観の結果を検証、「授業改善プロポーザル」として専攻長とFD委員が個別に(専任教員の)授業改善をアドバイス ・Google Formやクラスプロフィール(学園システム)を意見収集や課題提出等に活用 ④(リハ)評価技術・治療技術の習得のため、科目外学修

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>・英語やITリテラシー部門への能力別クラス導入を検討</p> <p>・成績優秀者を対象にチャレンジな教育機会を提供</p> <p>・優秀な学生をスチューデント・アシスタントやメンターとして育成</p> <p>・成績下位者への手厚い個人指導</p>	<p>で上級生が技術指導や授業内容の復習指導を実施。</p> <p>(看護)講義や実習において、上級生が下級生に体験談の披露や実技のデモンストレーションを実施。</p> <p>(合同)リハと看護の相互理解を深化させるため、リハ科目の「基礎看護学概論」「地域リハビリテーション研究」に看護学部教員が参加、2023年度より合同カリキュラム「チーム医療論」開始予定。</p>
		<p>(2)自己アセスメント体制の確立</p> <p>①「内部質保証の方針」に沿ったPDCAサイクルを確立</p> <p>②本学ガバナンスコードの制定とそれに則ったガバナンス体制の確立</p>	<p>①自己点検・自己評価委員会を定期開催(7回開催)</p> <p>②大学ガバナンスコード策定済(2023.4.1にHPに公開)</p>
		<p>(3)遠隔授業等のICTを活用した効果的な教育手法の導入</p> <p>コロナ禍の中において、面接授業と遠隔授業を効果的に活用する等、ハイブリッド型などによる適切な授業運用を通して、学生の学修機会の確保と感染防止対策の徹底を図り、教育の質を向上</p>	<p>○学則に「遠隔授業に関する条項」を追加(2023.4.1施行)</p> <p>○リハビリテーション学舎の全階にWiFi設置完了、看護学部も各教室にWiFi設置を前倒しで完了。</p> <p>○今年度はほぼ対面主体の授業を実施、新型コロナ変異株等の感染拡大時には柔軟対応。</p>
3	教育研究基盤の整備及び環境の充実	<p>(1)教育・研究環境の充実</p> <p>①科研費獲得への積極的取組</p> <p>②健康科学研究所・研究支援資金の活用</p> <p>③高度な専門性を有する人材育成に資する大学院構想を看護学部主導で検討</p> <p>④東南アジア等の海外大学との交流推進</p>	<p>①(看護)科研費申請オンデマンド教材や教授の事前レビュー制度導入、リハ4件中1件、看護8件中2件が採択。</p> <p>②健康科学研究所支援対象…(リハ)新規1件、継続5件、(看護)継続3件。</p> <p>③検討委員会(看護)で今後検討予定。</p> <p>④「さくらサイエンスプログラム」にUniversity Overview(英文大学案内)リンク用本学HPのURLを公表。また、コロナ禍の収束に伴い、看護学部の教員が、ベトナムの大学との研究に関する交流を再開。</p>
		<p>(2)実習施設の充実</p> <p>①臨床ニーズの変化に対応できる新規実習施設の開拓や実習指導員の養成</p> <p>②コアの実習施設や実習指導員との連携強化</p> <p>③看護学部はシミュレーション機器等の導入を拡大し、多元的な実習の充実</p>	<p>①新規実習施設契約 (リハ)PT 大阪医科薬科大学等7件 OT 国立循環器病研究センター等6件、 「主たる実習施設」として、介護老人保健施設「竜間之郷」と契約 (看護)京都岡本病院等10件</p> <p>②(リハ)臨床実習施設サポートセンターから実習院内の勉強会への講師派遣、研究・学会発表等の相談・指導を実施、専攻別臨床実習指導者講習会を年1回開催 (看護)実習先にリカレント教育を題材に講師を派遣し、連携を強化</p> <p>③8/31看護シミュレーター2台を清風学舎5F老年・在宅看護学実習室に設置、臨床実習と学内実習を効果的に活用。</p>
		<p>(3)卒業生ネットワークの充実</p> <p>①卒業生の情報データベース構築</p> <p>②卒業生交流イベントの積極的開催</p> <p>③卒業生意見を教育の質向上のために活用</p>	<p>①今後、継続検討。</p> <p>②コロナ禍による学園祭中止等もあり、大規模卒業生交流イベントは未開催。 (看護)1/31特別講義で卒業生が在校生に在学中の勉強、就職実態等のレクチャーと質疑応答を実施。 2/164年生対象キャリアガイダンス後、卒業生3名が「社会人としての心構え」について、体験談を交えてレクチャー。</p> <p>③8月、就職先を対象に「卒業生に関するアンケート」を実施。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況																				
			<p>両学部卒業生とも人間性、熱意、責任感への評価は高いが、専門的知識やスキルの向上が課題。</p> <p>10月、就職2年目の卒業生を対象に「卒業生アンケート」を実施。</p> <p>社会人としての基本姿勢はできているが、専門知識に基づく意見表出や相手の立場を考慮した応用力の発揮を課題として認識していると推察される。</p>																				
		(4) 利便性向上や検索可能リソース拡大による図書館利用率のアップ	<p>○リモートアクセス機能(昨年度導入)の学生周知徹底し図書館利用率アップを推進。</p> <p>○看護図書館では換気等の感染対策を講じ、グループ学習室の活用再開。</p>																				
4	社会貢献文化活動の推進	<p>(1) 積極的な地域貢献</p> <p>① 公開講座の実施等による地域住民への貢献</p> <p>② 行政との連携(地域包括ケアシステムや四条駅駅前再開発プロジェクト)</p> <p>③ 地域企業や(地域性や専門性等で関連のある)他大学との連携</p> <p>④ 教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を行う等による地域貢献</p>	<p>① 4月: 看護学部が四條畷市と連携協定を締結、商店街で週1回「なわて健康ラボ」を開催。</p> <p>7月: 両学部で第18回市民公開講座開催(3年振り)。</p> <p>10月: 大学・短大連携による連携協定のある四條畷市ならびに地域企業と参加のもと、教育の質の向上及び地域活性化に関する意見交換を実施。</p> <p>11月: (リハ)大東市立歴史とスポーツふれあいセンターと大東市民健康増進事業「姿勢改善と腰痛予防体操」共催。</p> <p>2月: 大学・短大が大東市商工会議所と連携協定締結。</p> <p>② (リハ)介護認定審査会、障害者・障害児施設、学会等への役員・講師の派遣 (看護)看護関連学会へ理事、評議員、査読委員等を派遣。</p> <p>③ (リハ)平林景客員教授(障害者ファッション紹介、パロレ出展報告)を委嘱。 (リハ)2月: 川村義肢(株)他と協賛で「ほじょ犬のひろば」開催 (事務室・IR)11月: 同規模大学とIRの役割等を意見交換。</p> <p>④ 9月: 四條畷市、ノースオブジェクトと意見交換会実施(地域社会貢献・人材育成について)。</p> <p>3月: もりねきイベント…学生ボランティアによる絵本読み聞かせ(40名)、教員による健康チェック(30~40歳代中心に24名)、工作作り盛況。</p>																				
5	学生募集	<p>(1) 重点エリアならびに指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、出前授業等の対応強化を図り、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加者増強。</p> <p>① HPの抜本的改善を含む効果的なメディアミックス戦略の実践</p> <p>② OC等への参加を増やし、志願者獲得につながる広報活動の展開</p> <p>③ 高大連携強化による高校とのリレーションアップ</p>	<p>① HPの大規模リニューアル完了(4月正式アップ)</p> <p>② 人員を拡充した広報課が指定校等への訪問回数を増やし、認知度アップとOC参加者を増加。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>OC実績</th> <th>リハ</th> <th>(PT, OT)</th> <th>看護</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>242</td> <td>(175, 67)</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>187</td> <td>(111, 48)</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>R1(コロナ前)</td> <td>220</td> <td>(145, 53)</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>3月(1・2年)</td> <td>19</td> <td>(10, 9)</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>・10月~12月: 従来のOCと別に個別見学会実施、参加者23名のうち、PT1名、OT3名、看護7名が合格し、有効性を確認。</p> <p>③ 9月: 学園高校特別進学コース1年生(34名)を対象とする進学説明会(医療分野)を実施。</p> <p>2月: 学園高校発展キャリアコース(140名)の生徒を対象に進路選択の視野を広げる為、大学・短大体験授業実施。</p>	OC実績	リハ	(PT, OT)	看護	R4	242	(175, 67)	461	R3	187	(111, 48)	195	R1(コロナ前)	220	(145, 53)	443	3月(1・2年)	19	(10, 9)	65
OC実績	リハ	(PT, OT)	看護																				
R4	242	(175, 67)	461																				
R3	187	(111, 48)	195																				
R1(コロナ前)	220	(145, 53)	443																				
3月(1・2年)	19	(10, 9)	65																				

No	施策種類	事業計画	実施状況
6	進路対策 就職対策	①キャリアセンターとの連携を図り、円滑な就職活動支援 ②大学院進学や保健師・助産師等への進学相談の充実	①国試合格者全員就職(就職率100%) (看護)4年生対象キャリア支援を外部業者に委託(3~5月) (リハ)8/1 合同就職説明会開催、就活が例年より早期化 AERAMOOK「就職力で選ぶ大学2023」の「資格がとれる・就職に強い大学ランキング」で全国1位(実就職率100%) ②看護:異分野大学院進学希望者1名は最終的に病院就職
7	災害対策への取組	「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練を実施する等、的確な災害対策、対応ができる体制の確立	○UNIPA新機能を活用した学生の安否確認を導入し、3月在学生対象に安否確認テストを実施。 ○リハ土砂災害対策として、「土砂災害警戒レベル3」の場合に清風学舎での振替授業等の実施マニュアル制定。
8	その他	(1)事務品質の向上 コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進め、リスク管理を強化 ①円滑な学生対応に向け、事務品質を維持・向上 ②外部研修会への積極的な参加により知識を向上、事務プロセスを改善 ③業務ミス、トラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点・対応策を共有し、リスク意識を強化 (2)学生支援センターの活性化により教育サービスを向上 ①大学・短期大学の共通プラットフォーム化を推進 ②各事務室業務とのセグメント化を図り、事務効率化を推進	①人員増に企画力の向上やより適切な窓口対応が可能となり、UNIPAシステム更新により事務効率が向上。 ②リモート研修参加者の報告をもとに情報・ノウハウを職員間で共有することで全体的な事務知識や事務効率が向上。 ③ヒヤリハットの回付閲覧や大学・短大合同で月次事務管理者会議を開催し、課題・解決策を共有。 ①奨学金関連業務の品質向上、入試企画・広報業務を強化 ②各事務室は教務・学生業務中心の運営に特化し、効率的な授業運営及び事務室窓口の学生対応力(事務スピード、アドバイス力、スケジュールリング等)が向上。

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)募集活動の強化 重点エリア・指定校への効果的な活動により、募集定員 180 名(保育 100 名、ライフ 80 名)の入学者を安定的に確保します。	(1)募集活動の強化 募集定員 180 名に対し、127 名(71%)の入学者となり、募集定員未充足。 ※保育 78 名(78%)、ライフ 49 名(61%)
		(2)教育の質の向上 短期大学における 3 つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の定着を図り、アセスメント・ポリシーに従い、教育の質の向上に努めるとともに、より早い段階から就職活動のサポートに努めます。	(2)教育の質の向上 授業評価アンケートや公開講座を通し、教学委員会が中心となり出された意見をフィードバックする等教育の質の向上に努めた。 ライフデザイン総合学科において学生の履修状況を確認するとともに、社会・地域が求める学修成果や資格を検証し、カリキュラムの見直しを行った。 両学科ともに教育の質の向上および就職に役に立つ新資格を令和 5 年度より導入することを決定した。 【保育・ライフデザイン総合学科】 ・こども食物アレルギー-実務課程修了証 【ライフデザイン総合学科】 ・医事コンピュータ-技能認定試験 ・菓子検定 3 級
		(3)学生支援 コロナ禍における学生の学びの状況等把握に努め、親身な生活・学習面のサポート、保護者との密な連携等により、休学・退学の可能性がある学生に対し丁寧な対応に努めます。	(3)学生支援 ・授業を休みがちな学生等に対しては、学科内で状況を共有し、担当教員によるきめ細やかな面談、サポートを行うとともに、保護者との懇談会を通じてサポート体制を説明するとともに、丁寧な対応に努めた。 ※休学 1 名 退学等 12 名 (令和 3 年度 休学 6 名 退学 6 名) ・障がい学生支援に関する周知を徹底すべく、「短期大学学生支援プログラム(案)」作成に着手した。
2	教育内容・水準の充実	(1)共通 コロナ禍の中において、面接授業と遠隔授業を効果的に活用する等、ハイブリッド型による適切な授業運用を通して、学生の学修機会の確保	

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>と感染防止対策の徹底を図り、質の向上を目指します。</p> <p>①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的に活用しコミュニケーション能力の向上に努めます。また、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材を育成します。</p> <p>②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供します。</p> <p>ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後の指導を充実します。</p> <p>イ. 到達目標達成評価表(ルブリック評価法)により、運用や評価方法等、評価者の理解力を高め、カリキュラムの改善について検討します。</p> <p>ウ. 「授業評価アンケート」の実施、結果を踏まえ、「授業の質の向上」を図ります。</p>	<p>①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的な活用やコミュニケーション能力の向上に努めた。また、教職員はあらゆる場面を通して、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材育成に努めた。</p> <p>②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供した。</p> <p>ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後のガイダンスで指導した。</p> <p>イ. 到達目標達成評価表(ルブリック評価法)の導入により、運用や評価方法等、評価者の理解力を確認し、改善について検討した。</p> <p>ウ. 「授業評価アンケート」の実施を通して回収率UPに努め、「授業の質の向上」に努めた。</p> <p>・保育学科、ライフデザイン総合学科ともに、学修成果の観点からカリキュラムの妥当性、問題点を検証し、新カリキュラムなどを検討した。これに伴い保育学科ライフデザイン総合学科共に、令和5年4月入学生よりカリキュラムの変更を行った。</p> <p>・2020年度に導入した3つのポリシーの妥当性の検証を行い、引き続きデータの蓄積、学生の声をもとにした見直しに努めた。</p>
		<p>(2)保育学科</p> <p>①ピアノ等のマンツーマン指導による「音楽教育」、幼児を魅了する感性を磨く「美術教育」等の魅力ある教育を目指し、競合他校との差別化を図ります。</p> <p>②「指定園」の見直し、取組み強化を検討します。実習先との意見・情報交換の機会を増やし、事前・事後学習の内容を改善に努め、実習内容の一層の充実を図ります。</p>	<p>(2)保育学科</p> <p>①入学前教育の一環としてピアノに係る指導を3回及び保育技術(造形)・保育内容等の事前講座を実施し、入学後の指導がスムーズに始められるよう取り組んだ。</p> <p>②指定園との連携強化、実習の事前・事後の打ち合わせを密にすることで、学生へのきめ細やかな指導に努めた。また、指定園をはじめとする実習先に対し、保育学科設置50周年記念イベント開催の企画(セミナー・記念品)の案内、感謝を伝えるとともに、実習内容の充実等</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
			更なる連携の強化を依頼した。
		(3)ライフデザイン総合学科 現実社会に対応し生き抜く力を育成します。社会や学生のニーズを的確にとらえ、授業内容を工夫し、各学生が「自分の適性」に気づく教育を行います。また、各スキルと就職先・キャリアパスの関連を具体的に例示し、主体的にライフデザイン(人生設計)を描く能力を高めます。	(3)ライフデザイン総合学科 ・資格試験の受験準備として補講を開催する等、学生サポートに注力した。 ・面談や就職活動のサポートを通して、ライフデザインを考えるサポートに努めた。
3	教育・研究基盤および環境の充実	(1)教育提携の在り方について、社会情勢や学生ニーズを踏まえ、学びやすい環境について検討します。	・滋慶学園との連携をとした授業内容について、受講状況ならびに今後の方針について協議を実施した。より充実を模索していくことで合意、継続開講することになった。
		(2)教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を通して、地域と協働の研究基盤の整備、検討に努めます。 ・大東市・四條畷市・門真市の各種委員会への派遣により、情報交換に努めます。 ・大東市、四條畷市との連携事業を通し実践・研究の質を高めます。	・四條畷市と連携・協力し、乳幼児教育・保育分野において、幼稚園・保育園等にて研修やアドバイス、情報交換を実施した。 →年間 15 回実施 ※2020 年度 11 事業、2021 年度 9 事業 ・「なわて保育学講座」の開催 大東市・四條畷市・大阪府社会福祉協議会において後援事業として開催するとともに、教育・研究の充実に努めた。
		(3)「なわてドリル(e-ラーニング)」の内容見直しにより、基礎学力の向上に努める。基礎学力とSPI能力の連動性や対象科目の変更等を検討し、充実に努めます。	・受講状況を定期的に分析するとともに、社会人としての常識・基礎学力の向上に努めた。
		(4)ICTの活用の1つとして「eBook」による図書館機能の充実、活用、利用を推進します。	・貸出図書、施設の充実に努めた。 ・WEB-OPAC(蔵書目録検索システム)の昨年9月導入により、学外からインターネットを通じて、蔵書検索が即時可能となり、本年度より授業等でも検索システム等を用い、活用のきっかけ作りを行った。
		(5)科研費取得目標を 300 万円とします。	・科研費 2022 年度 新規1件 377 万円 代表者 金川准教授 継続 1 件(3 人) 代表者 安谷講師 ・その他の研究費 全国保育士養成協議会 新規 1 件 30 万円 ・科研費 2023 年度 2 件5人(共同研究含む)応募

No	施策種類	事業計画	実施状況
			<p><①安谷・合田②金川・久保・合田> →審査結果 1 件獲得</p>
4	社会貢献・文化活動の推進	<p>(1)地域住民および企業のニーズ等実態把握に努め、求められる「リカレント教育」について検討し、地域に貢献します。</p> <p>社会人リフレッシュ教育講座の新規講座の開講に向けて地域ニーズの把握に努め、参加者の増強を目指します。</p> <p>(2)地域・大学と連携し、教育活動や各種ボランティア活動を通して地域との接点を強化します。</p>	<p>・社会人リフレッシュ教育講座 後期開催 7 講座開設 (内 3 講座不開講)</p> <p>・特別講演 「第 13 回 なわて保育学講座」開催(2023 年 2 月 19 日)</p> <p>・【地域】大東まちゼミ(コース)実施。</p> <p>健康づくり教室 (体操と音楽) (楠公)は コロナ禍の為 2021 年度同様実施出来なかった。</p> <p>・(株)ノスオブジェクトと連携し、野菜不足改善のための「一緒にSmile プロジェクト」を学生が企画参加継続中。</p> <p>・SDGs(持続可能な開発目標)17 の目標にどのように貢献できるか考え、具体的に進めている。ペットボトルキャップ回収を継続し今後のボランティア活動に繋げた。</p>
5	学生募集	<p>(1)重点エリアならびに高大連携高校をはじめとした重点指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、出前授業等の対応強化を図り、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加者増強に努めます。</p> <p>(2)学校案内、短期大学ホームページの広報媒体を通じて短大の魅力を伝えるべく、発信力(わかりやすさ・見やすさ等)の強化、改善に努めます。</p>	<p>・高大連携に関する提携書締結先(8 高校)と締結内容の見直し、ニーズ把握により、対応強化に努めた。</p> <p>・オープンキャンパスへの参加者増強に努めた。</p> <p>外部高校 来場者年間計 2022 年度 延べ 313 名 3 年生(実質人数) 187 名(昨年 2021 年 195 名) 2 年生以下 56 名(昨年 2021 年 76 名) ※2020 年度 280 名、2021 年度 336 名</p> <p>・2024 年度の入試において、募集強化、質の向上に繋がる大幅な制度改革の検討に着手、新たな入試を導入することを決定。</p> <p>・「児童福祉奨学金」制度の周知 児童養護施設・里親家庭等への就学サポート支援事業を推進し、『2023 年入試 1 名エントリー』となるも、結果受験には繋がらなかったが、ニーズは確認できた。</p> <p>・学校案内、短期大学ホームページの一部改定 特に SNS を活用した発信力の強化を行うべく、学生の声の吸収に努めた。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(3)学校見学会・模擬授業や短大生の実体験紹介を増やす等、学生の顔が見えるオープンキャンパスに変革します。	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスでの学生の数、事前指導による対応力の強化に努めた。より体験できる授業、参加型への発展が課題。 ・Google フォームを使用して OC 参加者アンケートを実施し、OC プログラムの検討を図ると共に、在校生に行った新入生アンケート結果を併せて本学の認知度・OC 参加のきっかけ等を分析し、成果の見込める取組を目指した。
6	内部進学	(1)学園高校向け説明会等で、学びと将来の就職先が具体的にイメージできるよう模擬授業の内容や説明、開催時期を工夫し、本学に対する理解を深めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・模擬授業方式から、将来の就職をイメージできる説明会方式に変更し、先輩たちの就職先や企業名を見える化、短大でのキャリアプランを説明。 →3月19日学園体験DAYをスタートに、4月に内部入学説明会、9月は2年生向け体験授業等で短大への関心付けをすると共に、6月及び10月には保護者向けの説明会も開催した。
		(2)高校・短大を通じて継続的に挨拶やマナー等の基本を教育する仕組み(情報交換、定期的な協議会)をとおり、「社会適応力」を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・高校2年生(総合・保育コース)の音楽・美術等の授業に教員派遣。 ・5月16日に高短連絡会を開催した。高校保育コース担当教諭と授業を通し、情報交換に努めた。 ・高校情報クラスの授業 1月10日より計6回教員派遣。 ・1年生の新カリキュラムに応じた探求の学習を通じた進路支援、キャリア教育の充実に努め、高大接続の強化に努めた。
7	進路対策・就職対策	(1)各種業界等が主催する「就職フェア」等への積極的参加を促し、サポートに努めます。また、就職先の求人状況等実態把握に努め、新たな就職先の開拓に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体・企業が主催する就職フェアの参加を促し、現地での指導を行う等、個人一人一人へのサポートを強化した。 ★就職フェアツアーへの参加支援実績 年間2回引率(ライブ) 58名 ・在学生の居住に合わせた病院実習先の開拓と合わせ、就職先の開拓に努めた。 ★就職内定実績 保育 89人(卒業生全体 89.9%)ライブ 48人(卒業生全体 84.2%)
		(2)大学進学(編入)希望者の個別相談に応	<ul style="list-style-type: none"> ・大学への編入学等 7名

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>じ、適確な支援を行い、就職以外の選択肢をアピールします。</p> <p>(3)卒業生のネットワークを活用した懇談会等による卒業生と学生相互間の交流の機会を増やし、学生の就職意欲の高まりや就職先の開拓に繋がります。また、学生の就職活動に係る保護者説明会を開催します。</p> <p>(4)「公務員対策講座」の実施方法・内容を工夫し、参加者・出席率を向上させ、公務員志望・適性のある学生を支援します。</p>	<p>(桃山学院大学(1) 京都光華女子大学(1) 大阪産業大学(2) 追手門学院大学(1) 龍谷大学(1) 兵庫医科大学(1))</p> <p>・ホームカミングデー開催や2022年3月卒業生の就職先および実習巡回訪問時あるいは、卒業生評価調査等電話の折に、情報収集に努めた。</p> <p>・ライフの1年生保護者を対象に就職活動に係るサポート体制等、説明し、保護者への理解、協力を求めた。</p> <p>・ライフの1年生に対し、「NJ講座」を実施し、卒業生から就職に係る生の声を届け、理解に努めさせた。</p> <p>・国家公務員刑務官 採用1名(ライフ)</p> <p>・公務員(保育) 就職2名 (大阪市/千葉県/千葉市、田辺市) 計2名1県3市 合格</p> <p>・試験対策講座受講(学内短期コース) 17名 (昨年は40名受講)</p> <p>・通学形式公務員講座(東京アカデミー)は、6名通学。(昨年4名受講)</p>
8	災害対策への取組	「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練を実施する等的確な災害対策、対応ができる体制の確立を目指します。	<p>・防災訓練、連絡訓練の実施は、コロナ禍で見送るものの、ガイダンスやユニバで周知した。また、動画視聴による災害への意識向上に努めた。</p> <p>・4月以降のコロナ感染症拡大に向けた対策として、運営協議委員会メンバーを中心に、授業対応、各種行事の開催可否について決定するとともに、教職員・学生への予防策について指導する等、きめ細やかな対応に努めた。</p>
9	その他	<p>(1)事務品質の向上</p> <p>コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進めるとともに、リスク管理を強化します。</p> <p>・円滑な学生対応に向け、事務品質の維持向上に努めます。</p> <p>・外部研修会への積極的な参加により知識の向上、事務プロセスの改善に繋がります。</p>	<p>・清風学舎と北条学舎の事務処理の見える化により、効率化を目指した。担当者の交代などにより、職員の知識・経験を積み上げのもと、事務品質の維持・向上に努めた。</p> <p>・外部研修会等への積極的な参加により知識の向上、意識改革、事務プロセスの改善に努めた。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<ul style="list-style-type: none"> ・業務ミスやトラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点や対応策を教職員が共有し、リスクに係る意識の強化、定着に努めます。 	<p><ヒヤリハット件数> 事務ミス・トラブル 6件（昨年度7件）</p>
		<p>(2)学生支援センターの活性化により、教育サービスの向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・短期大学の共通プラットフォーム化の推進を図る。 ・各事務室業務とのセグメント化を図り、事務効率化を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード面では、昨年清風学舎1階東側をレイアウト変更し、学生支援センターを設置し、ソフト面では学生支援センター主導にて、将来の事務統合を見据えた事務部門をスタートさせ、センター業務の拡大を図った。（短大と大学のプラットフォーム化） ・広報課、キャリアセンターの一体運用の先行及び課題の洗い出しにより、効率化を目指した。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 建学の精神と教育理念に基づく学校経営計画及び教育計画の策定・実践	(1)理念・方針にもとづく教育計画の再構築	年度の初めに、各学年・各校務分掌で、教育理念・教育方針を踏まえた指導目標・教育活動計画を策定し、その目標の実現に努めます。	目標や計画の重要性から教員の自己評価平均 4.0 以上(前年 3.6)を目指します。	4月に指導目標・教育活動計画を策定。評価は、3.9 と前年度より 0.3 向上、目標値に近づいています。
	(2)教職員の資質向上と学校運営体制を改善・整備	①学園の特徴を前面に打ち出し、新学習指導要領に沿った取り組みを実践していきます。 ②教員の「授業力」向上のため、教務部と委員会を中心に、研修・会議・公開授業を活用し、教育課題や指導方法について話し合い有効な実践につなげます。 ③より良い教育実践のために、教員間のコミュニケーションや連携を図ります。 ④総合的な探究の授業では、地域や企業連携としたPBL(問題解決学習)の取り組みを中心として社会人基礎力を育みます。	①～④の自己評価は、全て 4.0 以上(前年 ①3.8,②3.6,③3.3)を目指します。	①新学習指導要領導入に沿った教育実践により評価は 4.0 と向上しています。 ②研修や会議・公開授業を活用することで、少しずつ教員の「授業力」向上への意識が高まり、3.7 と少し向上しています。 ③④評価は、3.7 と向上しています。各教科及び学年、各部署での連携の必要性を明確化させ、探究の授業に取り組んでいます。
2 高校生に求められる学力及び態度・諸能力の基盤の養成	(1)主体的・対話的で深い学び(AL授業)の実践	①基本的な知識・技能の習得のために分かりやすい授業改善に取り組み、内部での授業公開を定例化します。 ②思考力・判断力・表現力の養成のための授業改善を行います。 ③課題発見能力と課題解決能力を養うための授業を実践します。	①～③の自己評価は、全て 4.0 以上(前年 ①3.9,②3.8,③3.5)を目指します。	生徒のための授業改革への取り組みを定例化したことで、①は 4.0、②は 4.0、③は 3.8 と前年度より向上しています。
	(2)集団・社会に貢献できる態度・実行力	①基本的な生活習慣・態度・マナーを身につけるための指導をしっかりと行います。 ②クラス活動や行事活動を通して、協働や責任感などの社会性を身につける指導を行います。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上(前年①3.8,②3.6)を目指します。	①は 3.8、②は 3.7 と前年度より少し向上しています。 しかし、コースによって指導の効果に偏りがあります。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(3)部活動を通して心身の鍛錬	①短い活動時間で集中し、技術や精神力など自らの心身を主体的に鍛える指導を実践します。 ②協調性や行動力など社会性を身につけるようチームワークを重視した指導を行います。	①・②の自己評価は、総合的に 4.0 以上(前年①・②3.8)を目指します。	①・②は 3.9 と前年度より 0.1 向上しています。どのクラブもチームワークを重視し、社会性を身に付けながら、生徒の育成を図っています。また、公式試合や大会でも優秀な成果を残してくれています。
	(4)市民性を育む教育	①18 歳からの選挙権を見すえて、市民性・主権者意識を育む教育を実践します。 ②よりよい地域を目指したボランティア活動等の集団的、体験的な活動並びに地域活動への参加を推奨し、実践的学習を推進します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上(前年①3.1,②2.9)を目指します。	①は少し向上したが 3.3 と低評価です。引き続き、生徒の意見を尊重しながら、主権者意識を育む教育が必要と感じています。 ②は 3.3 の評価で、実践的学習の推進が課題として残っています。
	(5)国際的資質を育む教育	海外からの研修生・留学生を受け入れ、また、本校から研修生・留学生を派遣し、これからの社会に必要な国際感覚を育てます。	自己評価は、4.0 以上(前年 2.9)を目指します。	評価は、国際交流の活発な頃におぼつかないが、今年度から少しずつ海外研修・留学等の形を変えて実施することで、3.1 と少し向上しています。
3 人としての在り方・生き方を考え、他者と共により良く生きていくための人権意識の育成	(1)自己・他者が共により良く生きようとする態度	①学年別にテーマを決め、多様な人権問題への適切な理解と態度を身につける学習を実施します。 ②学級生活や活動を通して、多様な価値観を認め合い、仲間と共に調和して生活しようとする態度を養います。 ③いじめアンケートを学期ごとに実施し、普段から生徒の日々の様子をしっかりと観察することで、個人に応じたきめ細やかな指導を行います。	①～③の自己評価は、全て 4.0 以上(前年①・②3.7,③3.8)を目指します。	①は 3.7、②は 3.9 と向上しています。これからも、人権教育部・学年・教科が連携を図りながら、生徒たちの人権意識向上に努めてまいります。 ③は 4.0 と向上しています。これからも、生徒へのアンケートを実施し寄り添いながら、生徒たちが仲間と共に調

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
				和し学校生活を送れる指導をおこなっていきます。
	(2)一人ひとりのニーズに応じた指導	①様々な課題を抱える生徒一人ひとりをしっかり理解し、丁寧に対応し支援を行います。 ②生徒のニーズを把握し教職員が連携し、チームとして特別支援教育を実施します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上(前年①3.8,②3.6)を目指します。	①は 4.1、②は 3.7 と向上しています。これからも、課題を抱える生徒への対応は、教職員が組織的に連携し、個々のニーズを把握しながら、親切・丁寧に対応するよう努めてまいります。
4 進路目標の実現に向けて、未来を切り拓くキャリア教育・進路指導	(1)未来の目標を実現する能力	①生徒が自分の興味・関心を知り進路目標を考える進路指導を行います。 ②職業に対する関心・意欲を高める体験的学習を実施し、キャリア教育を推進します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上(①3.8,②3.9)を目指します。	①は 4.1、②は 4.1 と向上しています。進路指導では、各コースによって進路目標を明確にして進路指導をおこなってきています。 体験的学習では、生徒の進路選択に繋がる内容を取り入れています。
	(2)生徒の目標を実現させる進路相談・支援	①進学や就職にかかわる進路情報を提供し、丁寧で個性に応じた相談や助言を行います。 ②生徒のニーズに対応した放課後・休業中の講習を実施します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上(①3.9,②3.5)を目指します。	①は 4.1、②は 3.7 と向上しています。進路に関わる情報は、係から学年、担任へと提供しています。そして、担任が中心となって、生徒・保護者に個別で対応しています。講習は、生徒のニーズに沿って実施してきています。
5 安心・安全な社会を築くための態度と行動力の養成	防災・減災に向けた防災教育・訓練を実施	①マニュアルに沿った避難訓練、大阪 880 万人訓練等地震・津波・火災等、防災・減災に向けた防災訓練を実施します。 ②自然災害に対する科学的理解を深め、防災意識を高める学習を実施	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上(①3.9,②3.5)を目指します。	①は 3.9、②は 3.6 と前年度とほぼ同様です。 防災教育では、ICT の活用や避難訓練を実施することで、生徒の防災意識を高めること

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		します。		に努めています。
6 内部進学強化	(1)中高連携の強化 ①中高連絡会議の充実 ②内部進学増加のための具体的な方策の実施 ③高校の魅力ある教育の新たな実施の検討	①中高連絡会議の内容の充実と、高校での教育内容の情報をしっかりと中学生・保護者に提供します。 ②学園中学の進路懇談会時、中学校舎内で進学相談ブース(高校教員が対応)を設置し、親切・丁寧な対応をします。 ③新コースの教育内容を学園中学生に公開および説明することで、興味関心を深めます。	学園中学校からの一貫コースを除いた内部進学者数 30 名以上(前年専願 20 名)を目指します。	学園中学校との連携により、3 年制から専願 20 名、併願 14 名が受験合格。専願者の内訳は、総合(男 2・女 6)、発展(男 4・女 4)、特別(男 1・女 3)。併願者では、(男 8・女 6)と新コースへの男子の志願者が増えています。
	(2)高短連携の強化 ①高短連絡会議の充実 ②説明会・体験授業等の新たな方策の実施 ③進学増加の高校進路指導における新たな方策の実施	①高短合同会議、高短連絡会を通して、高短の連携を密にします。 ②学園短大模擬授業に代わる試みで、就職と編入学の状況説明会を実施します。また、内部進学した先輩方の社会人としての活躍をしっかりと高校生に紹介し、内部進学の利点をアピールします。 ③学園短大生の資格取得・就職状況をしっかりと広報し、就職に結びつけた内部進学の指導を行います。	短大への内部選抜A日程の受験者数 70 名以上(前年入学 72 名)を目指します。	卒業生が前年度より 403 名から 301 名と 102 名減少。学園短大への進学者は、46 名と減少しています。内訳は、保育 30 名・ライフ 16 名です。
	(3)高大連携の強化 ①高大連絡会議の充実 ②リハビリ・看護進学増加の説明会・体験授業等の新たな方策の実施 ③リハビリ・看護進学増加の高校進路指導における新たな方策の実施	①高大連絡会議をさらに充実します。 ②志願者増加に向けた魅力ある説明会・体験授業等を実施します。 ③リハビリテーション学部・看護学部の内部進学事前相談会は、内部進学者増加の一要因となっているので、継続して実施していただきます。また、大学体験授業を実施し、内部進学への理解を深めます。	大学への内部選抜の受験者数 15 名以上(前年入学 10 名)を目指します。	卒業生が前年度より 102 名減少。学園大学への進学者は、8 名となっています。内訳は、看護 3 名・理学 3 名・作業 2 名です。
7 生徒募集対策強化	(1)募集・広報体制の整備	①人員・組織の整備継続・・・募集広報部メンバーと専従者2名が連携し、広報活動をより強化します。 ②活動計画の立案と実施・・・公立中学校への出前授業や高校選びの講		2023 年度入試実績 (一貫コース除く) 受験者 1,619 名 (前年度 1695 名) ●受験数 76 名減

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>演会への参加を積極的に打ち出します。また、高校訪問やクラブの合同練習を希望する中学生を募集します。中学校や塾訪問のマニュアルを作成し、他の教員と情報共有するための研修を実施します。</p> <p>③活動予算の立案と効果的な実施・・・オープンスクールの周知方法や協力してくれる生徒たちのモチベーションがアップするような企画を検討していきます。</p>		<p>[内訳]</p> <p>専願 387 名[合格 379 名]</p> <p>(前年度 514 名[505 名])</p> <p>●専願受験 127 名減</p> <p>併願 1,232 名[合格 1,230 名]</p> <p>(前年度 1,181 名 [1,180 名])</p> <p>●併願受験 51 名増</p>
	(2)募集・広報戦略の改善	<p>①募集の方法・手段・時期の効果的な設定・・・web 広告を有効的に活用し、より効果的な広報活動を行います。</p> <p>②活動対象に応じた戦略の立案と実施・・・学園動画の閲覧をより充実させ、クラブ活動や学校行事等の生徒目線での動画を Instagram などにアップし、広報します。</p> <p>③活動内容・プログラム・PR ポイント・提供情報の工夫・・・HPを一新したことで、より広報活動の充実を図ります。または、クラブ活動などの動画作成を許可し、日々の活動や戦績などを積極的に発信します。</p>		<p>情報提供においては、評価が 4.2 と前年度より 0.2 向上しています。特に、HPを一新したことで、入試情報や教育活動を、Web サイトの Instagram や YouTube を活用し、生徒たちの活動を紹介しています。</p> <p>また、オープンスクールの回数を増やすことで、新コースの教育内容を中学生や保護者、中学校・塾に伝えています。</p>
	(3)教育の特色の明確化	<p>①各コースの特色強化と実績の向上・・・総合キャリアコースでは「キャリアデザイン」を選択、発展キャリアコースは「プロジェクト型学習」を通していろんなことに挑戦、特別シンガクコースは「自分で学んでいける力の育成」することで、それぞれの生徒に合った進路選択ができるように努めます。</p> <p>②教育活動の充実と生徒の成長成果・・・生徒にわかりやすい授業の提</p>	<p>特技推薦によるクラブ員 60 名以上(前年 69 名)を目指します。</p>	<p>各クラブ顧問の働きにより、2023 年度の特技推薦入学者は、62 名となっています。</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>供と、学期に 1 回の生徒による授業評価アンケートを実施します。</p> <p>③教育理念に即した人を育てる教育の実践として、「実行から学べ」をテーマに、全校生徒や学年、コース全員が参加して楽しめる企画を検討します。</p> <p>④特技推薦(クラブ推薦)による新入生が増加する対策を引き続き行います。</p>		

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 建学の精神に基づく教育の実践と私学としての独自性	(1)私学の独自性	<p>① 職員研修などを通じて、建学の精神・教育理念などを理解・実践します。</p> <p>② 入学式・卒業式・全体集会などを通じて、建学の精神・教育理念について生徒に話をし、理解を深めます。</p> <p>③ 教育方針「個性の尊重」「実行から学べ」「明朗と自主」「礼儀と品性」に沿って、学校行事も含めあらゆる教育活動を通して、人格形成を図ります。</p>	<p>① 私学であるため教員による建学の精神及び教育理念の理解及び実践目標を 4.2 とする。</p> <p>② 諸式を通じて校長講話の中で建学の精神や教育理念等をわかりやすく説明する。 (令和3年度生徒 4.2)</p> <p>③ 生徒指導部の月間目標に教育方針の内容を取り入れ、生徒に啓発を行います。 (令和3年度生徒 4.2)</p> <p>②③の目標は 4.2 とする。</p>	<p>① 教員の建学の精神・教育理念の理解が定着してきている。(○教員 4.2)</p> <p>② 教員がよく理解し、それに基づいて教育を行うことができたが、生徒の評価は下降している。より丁寧な説明を実践したい。(△生徒 3.8)</p> <p>③ 生徒指導部は毎月月間目標を設定し、教育方針の啓発に努めることができた。(◎教員 4.3)</p> <p>(1)について概ね高評価で、これを維持する。</p>
	(2)生徒のニーズに対応した教育活動	<p>① 授業評価を検証し、改善点を見出し、生徒にとってよりよい指導を行います。</p> <p>【1、2年生】</p> <p>② 発展探究クラスは、「総合的な探究学習(G-pro)」を取り入れ、探究活動を通じて協働し自ら発信する力を養い、将来の進路を自ら実現させます。</p> <p>③ 発展文理クラスは、学年での探究活動に加え、日々の確認テストやハイレベルな目標設定を通じて、主体的に応用的な内容まで学ばせ、よりハイレベルな進路実現のニーズに対応します。</p>	<p>1、2年生は発展探究・発展文理の2つのクラス編成により、新しい教育活動を行います。</p> <p>また、3年生は、それぞれのコースの特徴を理解し、コースの取組に満足しているかの設問を行います。 新カリキュラムは令和3年度開講であり、それぞれのクラスの理解に努めます。 (令和3年度 生徒 4.2 保護者 4.1)</p>	<p>① コースの特徴を理解し、授業評価を検証し、今年度に改善し実行できている。(○教員 4.0)</p> <p>生徒、保護者とも②③④の全てのコースについての取り組みについて理解し満足している。(○生徒・保護者 4.0)</p> <p>(2)は、現在、新クラス制度と旧コース制度の過渡期であり、今年がその最終年であった。教員も変化、対応に挑戦しており、模索部分もあるた</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>【3年生】</p> <p>② 英数コースは、勉強はもとより部活動もしっかり取り組めるコース。心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図ります。</p> <p>③ 英数発展コースは、夏期講習などで応用的な内容まで掘り下げた授業を展開し、何事も深く追求したいというニーズに応えます。</p> <p>④ 6年一貫コースは、総合的な学習の一貫である「自分プロジェクト」で自分の夢・目標を実現させる力を備え、これからの社会で活躍できる人材を育成します。</p>	<p>全コースの平均 令和3年度 4.1と、それぞれのコース理解が浸透できました。</p> <p>コース制最終年を有意義な教育活動で締めくくります。</p> <p>それぞれの目標値を4.2以上とします。</p>	<p>め、自己評価が下降しているところもあるが、情報交換を十分にしながら、改革に努力したい。</p> <p>反面、全般的にそれぞれの生徒・保護者の満足度には変化がなく、満足の域にあることは、それぞれの現場での努力の表れかと思われる。</p> <p>今後も理解に努める。 (○教員 4.0)</p>
	(3)進路指導	<p>① 生徒が、自分自ら夢に向かう進路実現ができるように また、より良い進路選択ができるよう、進路情報を提供するため、3年時2回の進路ガイダンスを行います。</p> <p>② 自分の進路について主体的に考え、そのための進路を選択できる力を育みます。(1、2年)</p> <p>③ 個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、3年の1学期より希望調査をとり、進路相談や進路支援を行います。</p>	<p>① 生徒の将来を見据え、探究活動を通じて自己発見や進路情報の提供や進路ガイダンス(令和3年度 4.2)を行います。目標は 4.2 以上とします。</p> <p>② 探究活動を通じて、自ら考え、進路選択できる力を養成します。</p> <p>③ 個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、進路相談や進路支援を行なっています。(令和3年度は 4.2)4.2 以上を目標とします。</p>	<p>① 情報化により、進路に関する情報が得やすいため、新しい形の進路ガイダンスに挑戦しており、今後も生徒・保護者が欲しい情報を提供できるよう一層の努力が必要である。 (△保護者 3.8 ○生徒 4.1)</p> <p>② 探究活動を通じて生徒の主体性を引き出す努力ができています。次年度の進路選択につなげたい。(△保護者 3.8 ○生徒 4.1)</p> <p>③ 進路相談は昨年に引き続き高評価である (◎教員 4.4)</p> <p>(3)の進路指導は中学校の要であり、これからもデータなどを整理・分析し、進路面談に役立てたい。</p>

【学習指導・人権教育】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 学習面において、きめ細かい指導を行い確かな学力を育成するとともに、人権を尊重する学校づくり	(1)教科指導	<p>① 各教科はシラバスに沿って指導するが、グループ学習を取り入れ「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、授業改善に取り組めます。</p> <p>② ICT 機器(タブレット)を積極的に利用し、分かりやすい授業を目指し、創意工夫を行います。</p> <p>③ 学力の向上と定着をめざすため、早朝学習・放課後学習(自習室活動)・休暇中の講習を実施します。</p>	<p>① 教員によるシラバスに沿った指導、グループ学習やALを取り入れ、より一層の充実を図ります。目標を4.2以上にします。(令和3年度 4.3)</p> <p>② 教員による授業への創意工夫を行い、ICT機器の有効活用を通じ、分かりやすい授業の展開の目標値を4.2以上にします。(令和3年度 4.1) 生徒・保護者による「授業は分かりやすいか」には(令和3年度 生徒 4.1 保護者 3.9)との開きがあり、両者の目標値を4.2以上に設定します。</p> <p>③ 教員による生徒の学力向上・学習の遅れている生徒への支援をを個々の生徒の実態に合わせなっています。(令和3年度 3.8)と0.2ポイント評価が下降しました。 教員による生徒の学力向上への取り組みは、(令和3年度生徒 4.3 保護者 4.1)と向上しており、引き続き4.2以上を目標とします。 生徒・保護者による生徒の学力向上への意欲は4.2を目標とします。</p>	<p>① 主体的・対話的で深い学びによる新しい学習形態も少しずつ取り入れることができている。(○ 教員 4.2)</p> <p>② 分かりやすい授業の展開について保護者評価は生徒と比べ低く、目標値に達していない。(△ 保護者 3.8 生徒 4.1) 個々の教員による授業研究を推し進め、自己研鑽を推奨するなどし、情報を共有していく。また、ICTリテラシーの向上も目指す。</p> <p>③ 生徒の学力支援に対する教員評価は3.8と評価が低くどまった。(△) 生徒の教員の努力に対する評価は、4.1と一定の評価を得ているが、保護者は3.9とやや低い。教員の学習への取り組みについては4.2をクリアできた。(○) 教科指導について、生徒一人ひとりの弱点は多岐にわたり、</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		④ 自らの課題に向けて考え、協働し、学習意欲を高めるために探究活動を実施します。(1、2年)	④ 探究活動を通じて、生徒が「主体的・対話的で深い学び」を実現し、様々なことに興味・関心が持て、意欲が得られるようになることを目標とします。	保護者の満足域には達していないが、引き続き学力向上にむけての努力や意欲を伸ばすよう努めたい。 ④ 探究活動が生徒の成長につながるかについては教員の手ごたえは上々である。今後の生徒の成長を図っていきたい。(○ 教員 4.4)
	(2)人権教育	① 「心のバリアフリー」の観点から、障がい者理解を深めつつ、人権感覚を持ち、相手の身になって行動できるよう、日々の学校生活すべての活動を通して人権教育を行います。 ② いじめ等の予防、早期発見のため各学年、日直面談を行い、学期ごとに「仲間づくりアンケート」を実施し、人権意識を育てます。 ③ 障がい者と外国人差別について(1年)、身分差別と平和学習(2年)、総まとめと進路について(3年)と学年毎にテーマを決め人権教育を行います。	① 教員は周囲の人を尊重し、よりよい人間関係を築いていく態度を養う教育を実践していますが(令和3年度 3.8)であり、4.0 以上を目標とします。 ② 生徒・保護者による教員の「いじめ」の対応は適切か(令和3年度 生徒 4.2 保護者 3.9)とまだ保護者の評価は低い。目標は 4.0 以上とします。 ③ 教員は人権に係わる様々な問題に関心を持ち、人権意識を高める教育を実践します。(令和3年度 4.2) 4.2 以上を目標とします。	① 教員は学校生活すべての活動を通して人権教育を行っていると考えており、評価できる。(◎教員 4.3) 実際に意識を高めているかについても目標をクリアできた。(○教員 4.1) ② 教員のいじめ対応について、面談やアンケートにより未然に防ぐようにしており、徐々に評価を得ている。(○生徒 4.0 保護者 3.8)より一層生徒の声を聴きやすくする環境づくりに努める。 ③ 教員の人権意識を高める教育については、0.1 ポイント低下した。次年度に向けて検証したい。(○ 4.1))

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		④ 12月の人権週間には中学校行事として、人権講演会を実施します。	④ 人権講演会や道徳的な行事については(令和3年度 生徒 4.5 保護者 4.1)生徒の満足度も上昇し現在の人権教育を継続し、目標を4.2以上とします。	④ 人権講演や道徳的な行事に関して、特に生徒の理解を得られている。 (◎生徒 4.4 保護者 4.0) 人権教育に関しては高評価でもあり、今まで通り綿密な計画を立て、実施する。 しかし、いじめに関しては、教員の努力とは逆に、生徒、保護者の満足に至らず、引き続き対応、研修を重ねる努力をしたい。

【学校生活】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 基本的な生活習慣の確立を行うとともに、安全で安心な学校づくりと生徒への支援を行う。また、学校行事を通じて豊かな人格形成を行う。	(1)生活指導	① 個別の問題行動の対応にとどまることなく、基本的な生活習慣と規律ある態度を養う指導を行い、集団生活における社会性を身につけさせます。 また、生徒にとって過ごしやすい生活環境であるために規則の改訂にも積極的に取り組みます。 ② 重点を置いた指導として、生徒指導部が中心となり、乗車マナーの啓発や挨拶運動を実施します。	① 教員による、規則を守らせる指導・挨拶・礼儀を重んじるは(令和3年度 4.2)と昨年と同じでした。目標は4.3以上とします。 生徒・保護者による教員の規則を守らせる指導(令和3年度 生徒 4.4 保護者 4.1)と高評価です。引き続き4.2以上を目標とします。 ② (令和3年度 生徒 4.0 保護者 3.9)です。 生徒会を中心に積極的に挨拶運動を行い、学校月間目標により、	① 規則を守らせる指導について教員の自己評価が下がり、逆に生徒評価が高くなっている。(◎生徒 4.3) 校則の見直しなど多様な価値観に対応する変革の時期であるが、指導について教員の共通認識が少しずつできつつある。 (○教員 4.0) ② 生徒指導部と生徒会を中心に挨拶運動などの活動を続けている。コロナ禍により元気な挨拶にはまだ少し課題が残る。いっそ

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
			さらに啓発を行います。目標値を4.0以上とします。	うの啓発を続ける (△ 生徒・保護者 3.8)
	(2)危機管理と情報公開	<p>① 教職員は生徒の安全が何よりも大切であるという認識を持ち、危機管理マニュアルを作成し、安全・安心な学校をめざします。また、災害に備えて備蓄品を整えます。</p> <p>② 情報モラル講演会などにより、スマートフォン・タブレットなどの情報機器の正しい使用法を習得させます。 特に SNS、写真撮影等個人情報の公開の危険性、人権面での指導に力点を置きます。</p> <p>③ 学校ホームページの公開掲示板等で可能な範囲の教育活動や情報の公開を行います。</p>	<p>① 安心・安全な学校を目指すには、危機管理マニュアルの整備(令和3年度 4.2)及び、緊急時の警察、消防との連携・訓練等の学校安全対策は(令和3年度 4.2)はどちらも良い評価ですが、4.3 以上の目標とします。</p> <p>② 情報機器の正しい使い方では(令和3年度 生徒 4.3 保護者 3.7)と保護者が生徒に対する信頼がまだ低いようです。4.0 以上を目標とします。</p> <p>③ 情報公開については、保護者の満足度がかなり向上しました。(令和3年度 生徒 4.5 保護者 4.3) 引き続き 4.3 以上を目指します。</p>	<p>① 危機管理マニュアルの整備や学校安全対策は概ね高評価だが、目標値には至っていない。一層安全対策に意識したい。 (○ 4.1)</p> <p>② スマホ・タブレットなどの使用に関して、今年度も生徒と保護者の見解が大きく分かれている。ICT 教育が進む中、情報モラル教育を充実し、保護者に理解を広げるよ努力する。 (○ 保護者 3.6 生徒 4.2)</p> <p>③ ホームページの充実 SNS による発信に努力し、発信方法を整理し、保護者にも一層満足をいただけるよう、努力したい。(○ 保護者 3.9 生徒 4.4)</p>
	(3)学校行事や部活動	① 社会性や協調性の育成のため、部活動を奨励します。	① 説明会やガイダンスなどで、部活動への参加を奨励します。 (令和3年度 生徒 4.4 保護者 4.0) 4.1 以上を目標とします。	① クラブ活動については例年高評価である。保護者理解の評価も向上傾向にある。(○ 保護者 4.0 生徒 4.3)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>② 情操面を豊かに育てるため、宿泊研修、校外学習、耐寒オリエンテリングなど多彩な行事を充実させます。</p> <p>文化祭、体育会では生徒会を中心に自主的に活動する姿勢を育てる機会にします。</p> <p>③ 全クラスでさまざまな行事と探究活動を結び付け、発展探究クラスでは「探究」授業を充実させます。(1、2年)</p>	<p>② 多彩な行事の中で、協調性を持ちながら主体的に考え、行動できる生徒を育てます。(令和3年度 生徒 4.4 保護者 4.1)</p> <p>コロナ禍の終息と共に向上傾向です。4.2 以上を目標とします。</p> <p>③ 主体的に活動し、協働し、表現できる生徒を育てます。</p>	<p>② 宿泊行事や体育会・文化祭を形を変えながらも実施でき、高評価を得ている。感染症の対策を万全にし、次年度も改革に臨みたい。(◎ 保護者 4.1 生徒 4.3)</p> <p>③ 文化祭での1、2年生探究発表など生徒が主体的に活動できている。(○)</p>
	(4)課題を抱えている生徒への支援	<p>① 生徒が抱えている問題に対して、きめ細かい相談・指導を行います。</p> <p>担当を中心に主任、クラブ顧問など多くの教員で情報を共有し、対応します。</p> <p>② 問題解決の部署として ICP(臨床心理研究所)の存在の明確化をするとともに、生徒相談係を中心に相談しやすい環境づくりに努めます。</p>	<p>① 日頃、担任は日直面談等きめ細かい相談・支援を行なっています。(令和3年度 4.0) 目標は 4.2 とします。</p> <p>② 個人面談等の満足度は低い。(令和3年度 生徒 4.0 保護者 3.9) 4.2 以上を目標とします。</p>	<p>① 概ね担任は日直面談を続け生徒の変化を見逃さないよう努力しているが、その目的を共有し、より丁寧な指導を目指したい。(○ 教員 4.1)</p> <p>② 昨年より 0.1 ポイント下降した。面談のあり方の再考し、更なる努力が必要である。(△保護者・生徒 3.8)</p>

【社会貢献】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 保護者・同窓会・後援会との連携と社会貢献	(1)保護者・同窓会・後援会との連携をすすめるとともに、地域の社会活動に協力する。	① 保護者と協力しPTA 活動を活発にするとともに、保護者・同窓会・後援会との連携し、文化祭・体育会などの活動を支援します。	① 保護者から見るPTA 活動はコロナ禍もあり(令和3年度 保護者 3.6)で目標値4.0に近づけるよう活動を支援します。	① 今年度も感染予防のため、PTA 活動が制限され十分とは言えなかった。そんな中でも、PTA 役員の努力やアイデアにより最大限に活動をし、0.1 ポイント上昇した。さらに工夫を加え、新たな活動の企画に努力し

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		② 生徒会活動を通して復興支援やボランティア活動等で地域に協力します。	② 生徒から見る生徒会活動は(令和3年度生徒 3.9)目標値を4.0とします。	たい。 (△保護者 3.7) ② 着実に生徒会活動は活発になっている。生徒主体の活動に近づいているが、まだ生徒自身の評価は低い。より全体に理解を深め充実させたい。 (△生徒 3.7)

【生徒募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 生徒募集対策	(1)外部入試説明会は、新しい内容を取り入れさらに充実を図り、より多くの受験者の確保に努めます。	① 生徒による学校紹介、クラブ紹介やプレテストを実施します。また、発展探究・発展文理クラスの活動を紹介し、より一層の理解と共感を得るように工夫します。	① 各説明会の参加者数の前年度比増加を目指します。	① 第4回(12月)説明会参加者数は約240名となり、昨年の約340名より大幅に減少しました。伴い、受験者数も163名(1次入試)と17名減少しました。(△)
	(2)小中連絡会などを通じて内部小学校との連携充実に努めます。また内部進学者数の増加に努めます。	① 中学校紹介・進路相談コーナなどを設置し、公開授業体験授業などへの児童の参加を勧めます。本校探究活動のあり方を理解してもらおうよう努力します。	① 内部小学校との連携を深め、内部進学者70%以上を目標とします。	① 内部進学者数は最終65名、昨年度より3名増となりました。全体の66%で昨年度比3%増ですが、小学校と協力し、70%の目標値に近づけます。(○)
	(3)中高連絡会などを通じて内部高等学校との連携充実に努めます。	① 各教員が内部高等学校の教育内容を十分に理解するように努力します。	① 内部高校の積極的な紹介などで3年生への理解を深め、学内進学者40名以上を目標とします。	① 6年一貫コース内部進学者数(12名)を含み、内部進学者数(専願32名)となりました。目標に向け、対策を講じます。(△)
	(4)高校進学実績を強化します。	① 生徒が自主的・主体的に選択できる、他私立学校にない進路指	① 特待生による優秀な生徒を獲得し、相乗効果	① 今年も20名の特待生の確保ができ、3年

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		導、行事、部活動や探究学習の内容を内外の説明会等で発信します。	により全体の進路指導強化を目指します。	後の進路実績強化の原動力の一つとします。(○)
	(5)3年コース(発展文理・発展探究)の高校進学実績の外部評価を維持します。	① 今後も継続して進学指導の強化に努めます。	① 安定した募集を目指します。進学実績を高め募集力をつけます。	① 今年度も上位層は例年並みの高校受験状況となっていますが、少しずつ成果が下降傾向にあります。少子化により受験者層の学力低下がある中、教育内容進路指導の一層の充実により、外部評価を向上させます。(○)
	(6)ホームページの充実	① 受験生、保護者等に四條畷学園の魅力をわかりやすく伝えます。	① 本学の教育の特長を説明する等ホームページ刷新し、充実させます。また、常にSNS等による最新の情報発信を実施します。	① ホームページを毎年更新し、受験生により親しみやすい形に努力しています。SNS等による発信も継続し、情報発信に努めます。(○)

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. (1) 選び抜いた内容の実践と改良	(1) 「指導要領プラス」をスローガンとしたカリキュラム・教材/教具を模索、実践しその効果を検証します。	<p>① 講師(指導助言者)を招聘して複数回の校内研究授業を計画実践し、今後の研究の深化に役立てます。</p> <p>② 次回開催の公開授業研究会を視野に入れ、校内研究授業を計画実践し、今後の研究深化に役立ちます。</p> <p>③ 指導力向上をめざし、指導要領にプラスした独自性のある学習プログラム開発、授業力錬磨をめあてとした教員研修の参加を奨励します。</p> <p>④ オンライン授業やICT活用の指導法開発のため、研究部会を設置します。</p>	指導力向上に関する教員自己評価を 4.5 以上にします。(令和3年度 4.5)	<p>(令和4年度自己評価と今後の方策)</p> <p>教職員自己評価(平均): 分かりやすい授業の実践に努めている…4.5</p> <p>前年度に引き続き、目標を達成しました。</p> <p>引き続き石川晋氏(授業づくりネットワーク)、岩坂尚史氏(お茶の水大学附属小学校所属)、さらに今年度は、野澤智子氏(文芸研究)を招聘して、校内研修会で相互の授業を参観したり、授業実践したりしたことなどが効果的だったと思われます。(4月野澤・6月岩坂・7月野澤・10月石川・11月岩坂、石川)</p>
	(2) 1～6年生の英語カリキュラムと教材を開発、研究します。	<p>① 英語専科と3名のネイティブ教員によるスパイラルな英語教育を実践します。</p> <p>② 再編した1～6年生のカリキュラムと教材を、より充実させるために改善を加えます。</p> <p>③ 5・6年生の英語が教科になることに伴い、新たな教材や教授法を研究、開発します。各児童に英語学習機材をもたせ(シャープ英語辞書に入っているアプリ・ブレーン)、個別学習を実施します。</p>		

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>④1～6 年生まで通したモジュール学習の教材の指導法を検討します。</p> <p>⑤英語の教科化に対応した絶対評価(Can-Do List に適応した)を導入します。</p> <p>⑥私立小学校連合会英語部会主催の「小学生レシーションコンテスト」に参加します。</p>		
	(3)ICT 教育の拡充にむけ、プログラミング教育とGIGA 構想に基づいた教材を開発、研究します。	<p>①各教科で、タブレットによる学習の方法や教材を研究、実践します。</p> <p>②タブレットを用いたグループワークやペアワークの方法を研究します。</p> <p>③アプリを使った、リモート学習の充実を図ります。</p> <p>④始業式や終業式、職員会議など、機会を見つけてもズーム等を使い、職員がアプリを自由に使えるよう習熟を図ります。</p>		
	(4)科学の学習内容を見直します。	<p>①プレゼンテーションを中心とした説明と、討論を要約するための黒板使用を組み合わせ、授業運営を研究します。</p> <p>②科学史の追体験に基づく科学教育の開発、実践します。(3 年生以上)</p>		
	(5)社会科のカリキュラムを改善します。	<p>①独自のカリキュラム、「価値判断授業」を全学年に導入します。</p> <p>②社会科の体験型・独自プラン実施します。(3 年生以上)</p> <p>③生活科の体験型・独自プラン実施します。(3 年生以上)</p>		

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		ラン実施します。(1.2年生)		
1.(2)学校行事の見直しと改良	(1)全校行事を改良します。	保護者や児童の意見をもとに、体育会、秋まつり、音楽会などに改良を加えます。保護者と連携して子どもを育てます。(体育会・秋まつり・音楽会)また、新型コロナウイルス拡大防止措置のため、保護者と連携します。ヤングアメリカンズにかわる行事を検討します。「YOUNG AMERICANS」に代わり、「HEART GLOBAL」という新団体とじぶん未来クラブが協働し、検討します。	保護者、児童アンケートのうち、「行事は楽しく充実している」の評価を向上します。	「行事は楽しく充実している」の保護者の評価は4.6、児童は4.8で、前年度より向上しました。新型コロナウイルス感染症により、体育会・音楽会・秋祭りなどを縮小しましたが、できる限りコロナ前に近づけたため、評価されたと考えます。宿泊行事については、修学旅行・自然学校・カントリーステイ・臨海学校・ハーベストステイ・スキーを実施しました。
	(2)宿泊行事を見直します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に置き、すべての宿泊行事を精査します。 ①修学旅行の充実を図るために、旅行先を含めた検討を行います。 ②カントリーステイと臨海学校を検討し、これらの行事を通じて集団活動を意識させ、内容を充実させます。また、水泳授業の検討を行います。 ③あたらしい行事「5年生ハーベストデイ」を実施します。		
2.(1)基本的生活習慣の育成	(1)児童の自主性・主体性がより発揮できるよう、児童委員会・係活動・縦割り活動、行事の内容を再検討します。	①縦割り活動や児童会を通じて、児童自身が校内のマナー向上策を考えられるように活動形態を整備し、活性化を図ります。 ②児童会活動のシステムを、さらによきものになるように検討を加えます。特に児	①主体性に関する教員自己評価を4.4以上にします。(令和3年度4.4) ②保護者、児童アンケートのうち、「児童会活動や係活動ががんばっている」の評価を向上します。	主体性に関する教員自己評価は4.4で目標に達成しました。 児童会活動に関する評価は保護者が4.5(前年と同じ)児童が4.7(前年より向上)でした。 今年度も新型コロナウイルス

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		童会主催のボランティア活動を奨励します。		ス対応で縦割り活動を縮小しましたが、可能な限り実施できたことは評価に値すると思います。
	(2)規律遵守の意識レベルの向上を図ります。	<p>①言葉づかいと姿勢について、教員が範を示し児童が見倣うことのできる機会を積極的に増やします。年度末にマナーに関する自己評価の時間を設定し、フィードバックをうながします。</p> <p>②「自律の手助け」を念頭に置き、各家庭及び学級に配布する「しつけポスター」を指針として家庭と学校が協力し、指導を行います。</p> <p>③年度初めに各担任が「学校のきまり」を児童と保護者に説明し、理解と協力を求めます。</p> <p>④マナー、しつけについての学期目標を定め、児童と教員に周知しその徹底を図ります。</p> <p>⑤職員が交代で毎土曜日に四条駅に行き、登下校のマナーの指導に当たります。</p> <p>⑥校外行事の日、校内に訪問者が来る日を『マナー実践の場』と児童に意識させ、実際の場に応用する機会を作ります。</p>	<p>・マナー・モラルに関する教員自己評価を4.3以上にします。(令和3年度4.3)</p> <p>・保護者、児童アンケートのうちしつけに関する3項目の平均(4.0以上)を維持します。</p>	<p>マナー・モラルに関する教員自己評価は4.2で目標に達しませんでした。さらに情報モラル教育に力をいれていきます。</p> <p>しつけに関する項目は、保護者が3.9 児童が4.2で保護者が目標に達成しませんでした。</p> <p>学級間の格差があり、学校全体、学年会等で検討していく必要があると考えられます。次年度に向けてさらによりよい学校作りを努力します。</p>
2.(2)基礎学力の徹底	(1)主体的・対話的な深い学びを実践します。	<p>①学年教科研究を研究の軸としてアクティブラーニングが機能するように教科内容を精選します。</p> <p>②高学年児童を中心とし</p>	学力向上に関する教員自己評価を4.5以上にします。(令和3年度4.5)	<p>学力向上に関する教員自己評価は4.5で目標を達成しました。</p> <p>学力テスト対策委員会を立ち上げ、検討した結果</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		て、タブレットで調べ学習ができるような指導を充実します。 ③児童相互の意見交換を軸とした学習を実践します。		であると考えられます。
	(2)基礎学力の均一化を図ります。	①・「自らの考えを表現する力」を子供につけます。 ・「読む」「書く」の繰り返し練習により「話の要旨を的確に把握して、その内容を理解できる」ための基礎となる知識を増やします。 ・評価項目・評定を検討します。 ②統一確認テスト等の学力テストで、基準とする値に達していない児童を抽出し、学級担任および学年補助教員が対象児童の学力向上に努めます。 ③学力テスト対策委員会を立ち上げ、月1回基礎学力向上にむけた話し合いを持ち、外部学習評価テストを実施します。		
	(3)教員の指導力向上をはかります。	①ICT を活用した学習の精選とタブレット等を活用した、個に応じた指導法の開発に努めます。 ②学年主任を中核としたOJT を推進し、若手教員の授業力や児童理解力、学級経営力の育成の日常化を図ります。 ③学年内でお互いに授業を公開し合い、授業力向上と学年内での指導方法の統一を図ります。	計画的な教員研修に関する教員自己評価を 4.3 以上にします。(令和3年度 4.3)	計画的な教員研修の自己評価は 4.4 で目標を達成しました。 今後も研修内容を全職員で共有できるような体制作りに努めます。そして、私学としての特色作りと授業の運営法を学んでいきたいと考えています。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>④研究授業を増やし、相互の実践を対比することで指導力の向上を図ります。</p> <p>⑤重点目標に合致する研修、研究会に参加し、指導力向上を図ります。</p> <p>⑥外部講師を招聘し、研究授業で指導助言をあおぎ、教員の資質向上を図ります。</p>		

【人権・道徳】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
3. 主体的な生き方の尊重	一人ひとりの興味関心を大切に、だれにも自信を持たせる教育を行います。道徳教育、人権教育を軸に、互いの個性を尊重しあえる土壌をつくります。	<p>①道徳教育の充実を図ります。週1回の道徳をアクティブラーニングの場と位置づけ「考える道徳」「学びあう道徳」を軸とした実践を行います。</p> <p>②人権尊重を目標にした授業のほか、体験型の講習会や社会見学、人権を意識した校外行事を実施し、人権意識の向上をはかります。</p> <p>③いじめ等を防ぐために、各学年アンケートを行い、人権意識を育てます。(学年はじめと宿泊行事の前に実施)</p> <p>④日記や作文などをもとに、子ども同士の人間関係を推し量り、よりよい学校生活を送ることができる環境を整えます。</p> <p>⑤「学習の記録」及び「指導要録」に記載する個人内評価を検討し、実施します。</p>	人権意識向上に関する教員自己評価を4.3以上にします。(令和3年度4.3)	<p>人権意識向上に関する教員の自己評価は4.2で目標に達しませんでした。</p> <p>さらに人権意識の向上をはかり、人権教育の「ねらい」をより明確にしたいと考えます。人権講演会や道徳的な行事についても継続して実施します。</p>

【施設・設備】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
4. 教育環境の充実	学校の美化に全校で取り組めます。	<p>①児童の自教室の美化意識を向上させることを、校内全体の美化意識向上につなげます。</p> <p>②児童に持ち物を自主的に整理整頓させ、担任は定期的な指導を行います。</p> <p>③児童会・美化委員会が企画立案する駅前清掃、校内清掃を実施し、縦割り編成による児童の美化意識向上につなげます。</p> <p>④老朽化した設備を修理、改修し、校内の安全性と美化を向上します。(体育館・教室・特別教室・廊下)</p> <p>⑤小学校特別教室、プール、遊具などの建て替えに伴うあらゆるルール設定を検討し、計画します。</p> <p>⑥遊具を再検討し、配置を計画します。</p> <p>⑦学校美化のポスターを作成します。</p> <p>⑧新型コロナウイルス拡大防止措置を実施します。</p>	<p>・美化に関する教職員の自己評価を 4.2 以上にします。(令和3年度 4.2)</p> <p>・保護者、児童アンケートのうち、「校内の施設、設備は充実している」の評価を向上します。</p>	<p>美化に関する教職員の自己評価は 4.1 で、目標に達成しませんでした。</p> <p>教員間の美化意識のばらつきを縮める手だてを検討していきます。</p> <p>校内施設、設備の充実に関する保護者の評価は 4.1 で前年と同じ、児童の評価も 4.3 で前年と同じでした。来年度は、老朽化した設備を修理、改修する必要があると考えられます。</p>

【環境】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
5. 安心、安全な学校づくり	(1)児童の生命を守るために、対策をたて取り組めます。	<p>[一般防災に関する対策]</p> <p>①防災マニュアルに沿った避難訓練、マニュアルの検討を行います。</p> <p>②マニュアルが機能するよう、避難通路や防災用具の定期</p>	<p>「防災や安全に関する指導」の教員自己評価を 4.2 以上にします。(令和3年度 4.2)</p>	<p>防災や安全に関する指導に努めている…4.2</p> <p>衛生的で健康な生活の知識技能の指導に努めている…4.0</p> <p>緊急時のマニュアル整</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>的な点検します。</p> <p>③大阪880万人訓練に参加し、防災意識の向上を図ります。</p> <p>④緊急集団下校マニュアルの改善、円滑な保護者への引き渡しを目的とした訓練の実施と緊急時の一斉配信システムを整備します。(ミマモルメ使用)</p> <p>⑤宿泊を伴う校外行事では、最初に避難経路を児童に知らせ、必要に応じて避難訓練を行います。</p> <p>(臨海学校・自然学校)自衛消防業務のテキストに沿った図上訓練を実施します。</p> <p>[不審者等の危機管理]</p> <p>①不審者対策危機管理マニュアルにそって危機レベルごとの迅速な対応ができるよう、職員の訓練を行います。</p> <p>②不審者対策として、校内に防犯カメラを設置し、児童の安全確保をよりいっそう強化します。</p> <p>③不審者対策危機管理マニュアルを作成し、児童に危害が及ぶ危険性を段階的に設定します。</p> <p>④地域集会で各地域の危険な箇所を選び、詳細な指導を行います。</p>		<p>備や登下校 チェックや防災訓練など、安全対策を十分とっている…</p> <p>4.4</p> <p>防災に関する職員の自己評価である、安全対策に関する項目についての項目、防災訓練の対策の項目については、目標に達しました。</p> <p>しかし、健康な生活に関する指導については目標に達しませんでした。</p> <p>さらに防災係を中心として、児童への防災指導内容を再検討します。</p> <p>具体的には、宿泊行事での避難訓練・不審者の避難訓練・火災、地震等の避難訓練を検討します。</p>
	(2)児童の安全に対する意識を向上させるため、特別活動や道徳の時間を使って教育を行います。	<p>①「自分のいのちは自分で守る」意識を徹底させ、教職員とともに臨機応変に避難できる子どもを育てます。</p> <p>②外部組織と連携し、安全意</p>		

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>識向上のための教育を行います(四條畷警察による安全教室、NTT による安全モラル教室 大阪府少年サポートセンターによる非行防止教室 大阪府警による非行防止教室等)。</p> <p>③高所からの転落や、頭部の打撲時など緊急を要する校内事故に遭遇した場合のマニュアルを再検討し、周知します。</p> <p>④新型コロナウイルス拡大防止対策を強化します。</p>		
	(3)防災対策を強化します。	<p>①火災、地震等の防災係を組織します。</p> <p>②防災マニュアルを作成し、マニュアルに沿った避難訓練を実施します。</p> <p>③地域集会で、各地域に即した防災指導を行います。</p>		

【児童募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
6. 内部連携を強化し募集活動を充実	幼稚園・中学校との連携を強化し募集活動を充実します。	<p>[幼稚園との連携]</p> <p>①連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めます。</p> <p>②保護者対象の公開授業や説明会を実施します。</p> <p>③幼稚園の連携を強化し、内部進学数の増加に努めます。</p> <p>④児童による園児との交流の場を設け、小学校の取り組みが園児に伝わる機会を増やします(本読み、もの作り、音楽交流)。</p> <p>⑤在園児が兄弟関係である保護者への内部進学の見学</p>	<p>[幼稚園との連携]</p> <p>令和3年度は、幼稚園からの内部進学者は45名でした。</p> <p>令和4年度は、内部進学者 45 名以上を目標とします。</p>	<p>令和4年度は、幼稚園からの内部進学者は32名でした。(令和5年度入学者)</p> <p>令和5年度は、内部進学者 45 名以上を目標とします。</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>指導を強化します。</p> <p>⑥幼稚園教員へ小学校の魅力を伝え、幼稚園保護者に伝達してもらう手立てを検討します。</p> <p>[中学校との連携]</p> <p>①連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めます。</p> <p>②中学校の連携を強化し、内部進学数の増加に努めます。</p> <p>③内部進学の見学指導を強化します。</p> <p>④クラブ体験や授業体験を設け、中学の活動が小学生に分かる機会を増やします。(運動クラブ体験、文化クラブ体験、理科授業体験、中学出前授業)</p> <p>[募集活動を検討します。]</p> <p>①児童募集活動の課題を抽出し、その対策を検討します。</p> <p>②入学を検討している保護者に対する、校内外入試説明会・塾説明会・体験授業の方法を検討します。</p> <p>③広報媒介を検討します。</p> <p>④私学展等の公開説明会での説明方法を改善します。</p> <p>⑤外部幼稚園への広報活動を拡充し、希望する園で説明会を実施します。</p> <p>⑥学校見学会を実施します。</p>	<p>[中学校との連携]</p> <p>令和3年度は、中学内部進学者63名(63%)でした。(100名中)</p> <p>令和4年度は、内部進学者70%以上を目標とします。</p> <p>[募集活動を検討します。]</p> <p>令和3年度は入学者88名でした。</p> <p>令和4年度は集定員充足90名以上に努めます。</p>	<p>令和4年度は、中学内部進学者65名(67%)でした。(98名中)(令和5年度入学者)</p> <p>令和5年度は、内部進学者70%以上を目標とします。</p> <p>令和4年度は入学者80名でした。(令和5年度入学者)(2月現在)</p> <p>令和5年度は集定員充足90名以上に努めます。</p> <p>大阪府の私立小学校(17校)のひとつとして、建学の精神に基づいき、個性的で特色のある教育を進めていきます。</p>

幼稚園

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	取組み方針	(1)2021年度実施の保護者アンケート結果で保護者の方から提示された意見のうち、課題と認識した事項について改善を図ります。	課題を整理し、可能なものは是々非々にて対応しました。
		(2)教職員を園務管理、学年、預かり保育、特別支援、事務の5つの体制に分け、担当範囲と責任を明確に規定します。各担当には中堅教職員を責任者として配置し、課題解決を推進します。	先に記載のと通りの体制を構築し、園運営をすすめました。2023年度も継続実施していきます。
2	園児募集	(1)令和5年度の3歳児の定員充足のため、令和4年度入園について2歳児教室・満3歳児の通年募集を行います。	通年募集を実施しましたが、定員充足には至りませんでした。
		(2)入園説明会を9月について2回から8回に増やします。また、土日も実施します。	計画通りに実施しました。
		(3)見学会・相談会について4月～7月に8回実施します。	計画通りに実施しました。
		(4)園庭開放については、学園の特色であるリトミックを取り入れた楽しめるイベントとして実施します。	計画通りに実施しました。参加者も前年度に比べ増加しました。
		(5)WEBによる個別相談を随時実施します。	告知しましたが、希望者はありませんでした。
3	食育・給食管理の強化	(1)栄養職員[栄養士]を配置し、食育・アレルギー対策を強化します。	栄養士を新たに配置し、食育を強化しました。
		(2)食育だよりの作成等、保護者の方への発信を強化します。	4月より、食育だよりを毎月発行しました。
		(3)[全園児]給食の写真、献立をコドモンの連絡帳にて保護者の方に提供します。	給食の写真を毎日即日コドモンに掲載しました。また、毎月、献立表をコドモンに掲載しました。
4	正課のレベルアップ [ヨコミネ式教育法の強化]	(1)夏期保育を再開します。[送迎も実施します。]	7月21日～29日の7日間、夏期保育を実施しました。送迎も実施しています。
		(2)年長の辞書引き、レスリングを正課で再開します。	2022年11月よ、正課での辞書引き、レスリングを再開しました。
		(3)年少の「書き」を正課で再開します。	1学期より年少児の「書き」を正課で再開しました。
		(4)ヨコミネ式教育法の教員への指導を幼児活動研究会に委託し、毎月実施します。これ	幼児活動研究会の指導者により毎月1日、オンラインにてヨコミネ式教育法の指導を受け

No	施策種類	事業計画	実施状況
		により、ヨコミネ式教育法の理念の習得、スキルの向上に努めます。	ました。また、2022 年度は教職員 3 名が鹿児島にある横峯先生の園での実習・見学会(2 日間)に参加しました。
5	預かり保育の改革	(1)中堅の保育教諭を配置し、預かり保育の保育水準を向上します。	計画通りに実施しました。
		(2)1号認定について、利用出来ない日の設定を全廃します。預ける理由は不問とし、どの日程でも予約を受け付けます。	1号認定について、2号認定と同様、利用する条件等をなくしました。
		(3)預かり保育の申込等について不便な部分の事務フローを見直し、利便性の向上を検討します。	2023 年度に継続します。
6	特別支援の改革	(1)中堅の保育教諭を配置し、特別なニーズを持つ子どもに寄り添う保育について取組みを強化します。	専任職員を配置し、特別なニーズを持つ子どもに寄り添う保育の体制を作りました。今後、徐々に体制を強化していきます。
7	事務体制の強化	(1)教頭職、園長代理職について法人本部の職員を配置し、事務体制を強化し、事務の確実な実施と効率化を図ります。	計画の通り実施しました。
8	教職員の能力向上	(1)教職員の保育能力向上とキャリアアップのため「幼稚園教諭一種免許状」、「幼稚園教諭専修免許状」の取得を推進します。	教員4名が1種免許状を新たに取得しました。
		(2)特別な支援の必要な園児の増加に適切に対応するため、「特別支援学校教諭免許状」の取得を推進します。	園長、副園長、主観教諭はじめ5名が新たに特別支援学校教諭免許状を取得しました。
		(3)保育の専門的知識・技術の向上を図るため保育士等キャリアアップ研修の受講を推進します。 [研修]①専門分野研修(6分野)、②マネジメント研修、③保育実践研修	対象者について計画的に受講をすすめました。2023 年度も同様に受講します。
		(3)保育補助者は自治体等公認の「子育て支援員研修」を受講し、「子育て支援員」の資格を取得します。	保育補助者1名が子育て支援員の資格を取得しました。毎年、計画的に資格取得者を養成していきます。
		(4)教職員として必要な人間性、品格を備えるように人格の陶冶に努めます。	園長、副園長から、必要に応じて指導を実施しました。
		(5)気持ちの良い挨拶、礼儀正しい対応に努めます。	園長、副園長から、必要に応じて指導を実施しました。
		(6)幼児の人権、虐待、事故防止についての知識の習得、意識の向上に努めます。	研修の受講に加え、ヒヤリハット、事故報告の共有を実施しました。また、他園情報の共有

No	施策種類	事業計画	実施状況
			<p>を行い、他人事としない意識の醸成に努めました。</p> <p>事故等発生時に適切な対等を取るため全ての保育室に見守りカメラを設置しました。再発防止策の検討等にも活用します。</p>
9	保護者の方とのコミュニケーションの改善	<p>(1)Brainの機能を補完するため、2歳児教室を含む全園児対象にコードモンを導入します。 [使用機能は学園保育園に比べて限定します。]</p>	<p>コードモンを全園児対象に導入しました。徐々に、利用機能を拡大しています。</p>
		<p>(2)[全園児]日常の保育の様子を伝えるため、保育風景の写真を撮影してコードモンに掲載し、保護者の方に公開します。</p>	<p>コードモンの写真共有機能を利用して、通常保育の様子を中心に多数の写真を保護者の方に公開しました。</p>
		<p>(3)[2歳児・満3歳児] コードモンの連絡帳を保護者からは家庭での状況の連絡、幼稚園から保育の状況を知らせます。 [3～5歳児] コードモンの連絡帳等を利用して毎月1回目処に、クラスの様子等を保護者の方に知らせます。</p>	<p>[2歳児]コードモンの連絡帳を使用して保育の状況を保護者に知らせることはできませんでした。今後の課題です。 [満3歳児、3～5歳児] 園児個別の様子をコードモンの連絡帳により毎月1回お知らせしました。</p>
		<p>(4)[全園児]コードモンにて行事予定等を保護者の方に知らせます。</p>	<p>コードモンの行事予定表に幼稚園の行事等の全ての予定を掲載しました。</p>
10	保護者参加行事・参観等	<p>(1)新型コロナウイルス対策に十分留意した上で、可能な限り実施します。</p>	<p>参観、運動会等の保護者参加行事はほぼ再開しました。</p>
		<p>(2)開催が難しい場合や、参加者を制限する場合はネットでのライブ・録画映像を配信します。</p>	<p>1学期に実施した参観については保育の様子を録画し、映像を保護者の方に限定公開しました。ライブ放映については実施しませんでした。</p>
		<p>(3)式典等の開催を可能な範囲で土曜日に実施します。</p>	<p>入園式、運動会、体操発表会、音楽発表会、卒園式を土曜日に実施しました。</p>
11	DX化の推進	<p>(1)教職員間の情報共有・連絡、保育水準の向上を図るため、ビジネスチャットを活用します。</p>	<p>elganaを活用して、情報の共有、意見交換を活性化させました。</p>
		<p>(2)園務の効率化のためデジタル化を推進します。</p>	<p>コードモン、Brainの活用し、デジタル化を図りました。</p>
		<p>(3)保護者の方への配布物は原則デジタル化</p>	<p>コードモンのお知らせ機能等を活用し、紙の削</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		します。(ペーパーレス)	減に努めました。
12	職員室の見直し	(1)クリアデスク、ペーパーレスを推進します。	職員室の整理整頓に努めました。2023 年度も継続実施していきます。
		(2)可能な箇所よりフリーアドレス方式のフロアに切替えます。	2022 年度は実施を見送りました。継続検討します。
13	保健室の見直し	(1)保健室に看護師を配置し、体調不良児型病児保育事業を開始します。	看護師を新たに配置し、体調不良児型病児保育事業を開始しました。
14	接続	(1)学園保育園との連携を一層強化します。	保育園による園庭利用、砂場利用、遊戯室の利用等施設の共用をすすめました。
		(2)小学校との段差のない接続のため、必要な保育体制を整備します。	ヨコミネ式教育法は、特に小学校において教科書を理解できる基本的技能であると考えています。このためにも、読み書き計算、辞書引きに注力する体制を構築しました。
15	地域貢献	(1)地域の子育てに貢献するため保育士による「つどいの広場」「相談支援」、看護師による地域の子育て家庭や妊産婦等に対する「相談支援」を実施します。	左記の通り実施しましたが、地域の申込者はいませんでした。2023 年度も継続実施します。
16	その他	(1)上記に記載以外の保護者アンケート結果について必要なもの、可能なものは順次対応します。	園長懇談会を 6 回開催しました。また、満足度調査を 1 年間に 9 回実施し、法人サイトにて公開しました。保護者の方からの意見・要望について、対応可能なものは是々非々で実施しました。
		(2)保護者の方から園長宛にネットアプリにていつでも意見・要望を受け付けます。受け付けた事項は検討し速やかに必要な対策を講じます。	保護者からの投稿は 43 件受信。対応可能なものは是々非々で実施しました。
		(3)園舎内の清掃、整理整頓、美化に努めます。	園舎内外の清掃、整理整頓、美化につとめました。

保育園

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組課題	<p>(1)事故防止対策の強化</p> <p>①安全教育の強化・実施</p> <p>事故の発生削減と重大な事故を未然に防ぐために教職員の安全教育を徹底します。</p> <p>・外部研修への参加、マニュアルの熟読等</p> <p>②ヒヤリハット報告と情報共有</p> <p>些細な事象等もヒヤリハット報告書を作成し、教職員で情報を共有します。また、定期的に過去の事例を確認し、同じようなヒヤリハットを繰り返さないようにします。</p> <p>③安全点検の実施</p> <p>施設の安全点検を適宜実施します。</p> <p>④食中毒防止の徹底</p> <p>・担当調理師だけでなく、教職員も衛生管理知識の習得に努めます。</p> <p>(2)感染症対策の強化</p> <p>①新型コロナウイルス感染症について</p> <p>・流行している感染症の知識習得・情報収集に努めます。</p> <p>・施設、備品等の消毒を徹底します。</p> <p>・保育室の換気、室温、湿度等に十分留意します。</p> <p>・教職員の健康管理を徹底します。</p> <p>②その他の感染症について</p> <p>・感染症マニュアルを整備します。</p> <p>・感染症の知識習得に努めます。</p> <p>(3)学園幼稚園との連携強化</p> <p>保育園園長が幼稚園園長と兼務であることから、施設の共同利用、行事への参加等より連携を強化し、保育レベルの向上、内部進学強化を図ります。</p>	<p>(1)事故防災対策の強化</p> <p>計画通りに推進しました。</p> <p>(2)感染症対策の強化</p> <p>計画通りに推進しました。</p> <p>(3)学園幼稚園との連携強化</p> <p>園庭、砂場、遊戯室の共同利用をすすめました。また、内部進級率は100%でした。</p>
2	保育の質の確保・向上	<p>(1)教職員の資質・専門性の向上</p> <p>園外研修、園内研修について計画的な受講を通して、教職員等の資質・専門性の向上に務めます。園内研修では外部講師を招いて、学</p>	<p>・外部研修は積極的に受講しました。</p> <p>・年6回、幼児活動研究会の指導者による指導をオンサイトで受けました。</p> <p>・2022年度は教職員4名が鹿児島島にある横</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		園幼稚園と同様にヨコミネ式教育法の習得・向上を図ります。	峯先生の園での実習・見学会(2日間)に参加しました。
		(2)設定保育の強化・充実 かけっこ・体操、造形表現、リミック、学習[文字・数字・国旗・地理など]、絵本の読み聞かせをより一層強化・充実させます。 また、専門家による設定保育を、教職員が共に行うことにより、教職員の保育スキルの向上に努めます。	計画通り推進しました。
		(3)保育体制の充実 休憩対応保育士の配置、配置基準以上に教職員を配置する等保育体制を充実し、向上を図ります。	計画通りに実施しました。
		(4)特別支援教育の充実 特別支援教育の水準向上ため特別支援学校教諭免許の取得を教職員に推奨し、特別支援についての専門知識の習得に努めます。	保育士 3 名が特別支援学校教諭免許状を取得しました。
3	働き方改革への取り組み	(1)DX の推進 コドモン、ビジネスチャット等の活用によりデジタルシフトを推進し、教職員の事務負担を軽減するとともに保護者の方の利便性にも配慮します。	コドモン、elgana を活用し、計画通りに実施しました。
		(2)ペーパーレスの推進 必要なもの以外は紙での配付等を廃止し、事務負担を軽減するとともに保護者の方の利便性にも配慮します。	コドモン、elgana を活用し、ペーパーレスに努めました。
4	保護者満足度の向上	(1)WEB参観の実施 保育の様子をライブ配信し別室のモニターで見学できる「WEB参観」を定期的で開催します。教職員が同席し、保護者の方の反響、意見等を聴く機会としても活用します。	WEB参観は実施しませんでした。
		(2)保育映像の提供 保育風景を録画し、YOU TUBEの限定公開機能により自宅等で見る事ができる機会を継続的に提供します。 [注]公開期間は短期間に限定。URLを秘匿し検索できない設定とします。)	保育風景の動画を頻繁に撮影し、保護者の方に即日限定公開しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(3)情報の共有化の推進 ビジネスチャット、コドモンを通して、保護者の方と園で必要な情報をタイムリーに共有します。	電話、メールは極力使用せず、elgana、コドモンを使用して、保護者の方と情報の共有、連絡を行いました。
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域枠の設定 地域枠の設定により、地域の待機児童、保留児童の解消に貢献します。	地域枠の園児も受け入れました。
6	園児募集	(1)内部関係者への告知の強化 学園の教職員、保護者の方等への継続的な広報等により保護者会・同窓会・後援会等の学園関係者への認知度を向上に務め、安定的な園児確保につなげます。	全教職員・保護者へのチラシの配布を実施しました。また、学園新聞に保育園の頁を解説し、保育園の活動の広報に努めました。
		(2)WEBサイト、SNSによる広報の充実 WEBサイトの充実、Facebook等のSNSのフォロワー数の増加により、園の認知度を向上させ、園児募集につなげます。	WEBサイトからのネット申込みが相当数ありました。
		(3)歳児別人数の適正化 園児の歳児別定員にそった園児募集を心がけ、歳児別人数にばらつきがないようにします。	歳児別定員については在園児数にばらつきが出ました。
		(4)キャンセル待ちの確保 キャンセル待ちの園児を常時確保し、園児が途中で退園してもすぐに欠員を補充できる体制をとります。	計画通りに実施し、令和5年度についても定員30名を充足しました。
		(5)自社枠の確保 令和5年度より義務化される自社枠の定員枠について、他園情報のリサーチ、園児確保の方策等を検討します。	令和5年度は自社枠3名を充足しました。

主な新規事業計画

【法人本部】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	[中学校]校舎空調更新工事	校舎 2 階(西エリア)空調設備の更新	○
2	[中学校]美術室外壁改修工事	南西 2 面の外壁全面改修の実施	○
3	[高等学校]飯盛嶺校舎トイレ改修工事	2 階～4 階 男女トイレ乾式化工事の実施	×
4	[高等学校]温水プール	ボイラーの更新および 1 階サニタリー空間のリニューアル	△
5	[高等学校]本館	外壁タイルの打診調査実施(10 年毎)	○
6	[短期大学]清風学舎空調更新工事	清風学舎 1 階(西エリア)空調設備の更新	○
7	[各校園の校舎]消防設備	消防設備器具の点検と更新	○
8	[共通]規程管理システム更改	規程監管理システムのバージョンアップ	○

【各校園】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	[大学]リハビリテーション学部]電話交換機更改	電話交換機入れ替え	○
2	[大学・短期大学]教務システム更改	大学、短期大学で利用している教務システムのバージョンアップ	○
3	[大学看護学部]装着式上腕筋肉注射シミュレーター購入		○
4	[短期大学]ライフデザイン総合学科]PC 教室 PC 更改	北条学舎の PC 教室の PC 全台更改	○
5	[短期大学]保育学科]ピアノ更改	音楽研究室のピアノ更改	○
6	[短期大学]映像デジタル化	講義室の機器接続環境のデジタル対応化	○
7	[高等学校]各科備品購入	書道、家庭科の備品購入	○
8	[高等学校]無線 AP 増設	東館等未整備箇所への無線 AP 導入	○
9	[高等学校]教室用大型モニター導入	特別教室、講習室へ大型モニターを導入(新コースのキャリアデザイン授業対応)	○
10	[高等学校]教職員研修	神戸セミナーの学校支援プログラムの実施	○
11	[高等学校・中学校]校務システム更改	2つの校務システムとミマモルメを新規の教務システムに1本化	○
12	[中学校]無線 AP 増設	体育館への無線 AP 導入	○
13	[中学校]楽器関係備品購入	吹奏楽部等で使用する楽器備品の購入	○
14	[中学校]PC 教室 PC 更改	PC 教室の PC の更改	○
15	[小学校]ロッカー購入		○

No	事業名称	事業概要	実施状況
16	[幼稚園]園務管理システム導入	連絡帳、写真販売等のクラウドサービスの利用開始	○
17	[保育園]絵本・おもちゃ等の購入		○

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア. 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表

2023年3月31日

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	10,460,962	10,766,984	△ 306,022
流動資産	2,956,640	2,621,075	335,565
資産の部合計	13,417,603	13,388,059	29,544
固定負債	539,779	540,612	△ 833
流動負債	809,150	818,628	△ 9,478
負債の部合計	1,348,929	1,359,240	△ 10,311
基本金	17,716,777	17,602,128	114,649
繰越収支差額	△ 5,648,104	△ 5,573,308	△ 74,796
純資産の部合計	12,068,673	12,028,819	39,854
負債及び純資産の部合計	13,417,603	13,388,059	29,544

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

貸借対照表(経年比較)

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	11,567,893	11,122,951	10,154,884	10,766,984	10,460,962
流動資産	1,225,885	1,436,903	2,913,310	2,621,075	2,956,640
資産の部合計	12,793,778	12,559,854	13,068,194	13,388,059	13,417,602
固定負債	655,669	642,528	527,325	540,612	539,779
流動負債	738,079	705,014	735,268	818,628	809,150
負債の部合計	1,393,748	1,347,542	1,262,593	1,359,240	1,348,929
基本金	17,270,009	17,334,626	17,495,246	17,602,128	17,716,777
繰越収支差額	△ 5,869,979	△ 6,122,314	△ 5,689,645	△ 5,573,309	△ 5,648,104
純資産の部合計	11,400,030	11,212,312	11,805,601	12,028,819	12,068,673
負債及び純資産の部合計	12,793,778	12,559,854	13,068,194	13,388,059	13,417,602

イ. 財産比率の経年比較

(単位:%)

財務比率	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	101.1	99.4	114.4	129.1	128.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	166.1	203.8	396.2	320.2	365.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.9	10.7	9.7	10.2	10.1
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	212.7	243.0	334.8	440.7	540.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	46.9	45.1	49.2	54.9	54.2

②資金収支計算書関係

ア. 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書

2022年 4月 1日 から

2023年 3月31日 まで

(単位: 千円)

収入の部	①2022年度予算	②2022年度決算	差	異(①-②)	③2021年度決算	差	異(②-③)
学生生徒等納付金収入	2,767,200	2,713,368		53,832	2,605,952		107,416
手数料収入	67,800	63,879		3,921	68,401		△ 4,522
寄付金収入	6,000	7,390		△ 1,390	7,876		△ 486
補助金収入	1,401,500	1,437,219		△ 35,719	1,339,995		97,224
資産売却収入	600,000	1,101,050		△ 501,050	1,100,000		1,050
付随事業・収益事業収入	135,400	117,323		18,077	103,380		13,943
受取利息・配当金収入	20,900	19,587		1,313	21,118		△ 1,531
雑収入	106,500	123,036		△ 16,536	437,685		△ 314,649
前受金収入	451,100	402,954		48,146	449,009		△ 46,055
その他の収入	2,057,200	2,502,591		△ 445,391	2,260,551		242,040
資金収入調整勘定	△ 547,400	△ 567,837		20,437	△ 559,770		△ 8,067
前年度繰越支払資金	1,944,742	1,978,566		△ 33,824	1,434,444		544,122
収入の部 合計	9,010,942	9,899,126		△ 888,184	9,268,639		630,487

支出の部	①2022年度予算	②2022年度決算	差	異(①-②)	③2021年度決算	差	異(②-③)
人件費支出	2,853,300	2,904,326		△ 51,026	2,880,298		24,028
教育研究経費支出	903,100	921,319		△ 18,219	835,990		85,329
管理経費支出	263,400	248,287		15,113	246,488		1,799
施設関係支出	147,900	107,426		40,474	146,211		△ 38,785
設備関係支出	49,800	58,842		△ 9,042	34,047		24,795
資産運用支出	1,442,500	1,538,731		△ 96,231	1,348,711		190,020
その他の支出	2,024,300	2,058,798		△ 34,498	1,904,267		154,531
予備費	10,000	-		10,000	-		0
資金支出調整勘定	△ 98,200	△ 116,038		17,838	△ 105,939		△ 10,099
翌年度繰越支払資金	1,414,842	2,177,435		△ 762,593	1,978,566		198,869
支出の部 合計	9,010,942	9,899,126		△ 888,184	9,268,639		630,487

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

資金収支計算書(経年比較)

(単位: 千円)

資金収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	2,695,409	2,643,708	2,569,104	2,605,952	2,713,368
手数料収入	55,452	50,321	58,721	68,401	63,879
寄付金収入	3,217	2,650	6,870	7,876	7,390
補助金収入	1,241,348	1,230,326	1,274,704	1,339,995	1,437,219
資産売却収入	400,000	500,080	533,633	1,100,000	1,101,050
付随事業・収益事業収入	101,528	90,324	88,606	103,380	117,323
受取利息・配当金収入	24,450	25,680	24,697	21,118	19,587
雑収入	96,820	130,317	538,833	437,685	123,036
前受金収入	446,641	403,072	427,320	449,009	402,954
その他の収入	1,968,570	2,018,325	2,138,867	2,260,551	2,502,591
資金収入調整勘定	△ 551,420	△ 575,685	△ 738,328	△ 559,770	△ 567,837
前年度繰越支払資金	1,006,213	949,795	979,482	1,434,444	1,978,566
収入の部 合計	7,488,228	7,468,912	7,902,509	9,268,639	9,899,126

資金支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	2,963,357	3,045,419	2,996,476	2,880,298	2,904,326
教育研究経費支出	664,655	647,364	678,527	835,990	921,319
管理経費支出	215,000	244,560	244,884	246,488	248,287
施設関係支出	29,615	75,738	104,817	146,211	107,426
設備関係支出	20,372	30,444	34,650	34,047	58,842
資産運用支出	763,084	536,455	533,905	1,348,711	1,538,731
その他の支出	1,965,447	2,014,308	1,970,518	1,904,267	2,058,798
資金支出調整勘定	△ 83,096	△ 104,859	△ 95,711	△ 105,939	△ 116,038
翌年度繰越支払資金	949,795	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435
支出の部 合計	7,488,228	7,468,912	7,902,509	9,268,639	9,899,126

イ. 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

2022年4月1日 から
2023年3月31日 まで

(単位:千円)

科目	金額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,447,020
教育活動資金支出計	4,073,932
差引	373,088
調整勘定等	△ 1,505
教育活動資金収支差額	371,583
施設整備等活動資金収入計	15,194
施設整備等活動資金支出計	166,268
差引	△ 151,074
調整勘定等	8,478
施設整備等活動資金収支差額	△ 142,596
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	228,987
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	3,490,963
その他の活動資金支出計	3,502,878
差引	△ 11,915
調整勘定等	△ 18,204
その他の活動資金収支差額	△ 30,119
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	198,868
前年度繰越支払資金	1,978,566
翌年度繰越支払資金	2,177,435

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

活動区分資金収支計算書(経年比較)

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,184,800	4,128,992	4,526,827	4,554,020	4,447,020
教育活動資金支出計	3,842,698	3,937,343	3,919,886	3,962,776	4,073,932
差引	342,102	191,649	606,940	591,244	373,088
調整勘定等	△ 90,268	△ 116,204	△ 66,515	124,696	△ 1,505
教育活動資金収支差額	251,834	75,445	540,425	715,939	371,583
施設整備等活動資金収入計	8,573	18,654	243,645	9,268	15,194
施設整備等活動資金支出計	49,987	106,182	139,467	180,258	166,268
差引	△ 41,414	△ 87,528	104,177	△ 170,990	△ 151,074
調整勘定等	△ 7,219	10,043	△ 128,304	120,540	8,478
施設整備等活動資金収支差額	△ 48,632	△ 77,485	△ 24,127	△ 50,450	△ 142,596
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	203,201	△ 2,040	516,298	665,489	228,987
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,315,575	2,483,759	2,336,319	3,044,780	3,490,963
その他の活動資金支出計	2,629,118	2,451,691	2,398,234	3,167,862	3,502,878
差引	△ 313,543	32,069	△ 61,915	△ 123,082	△ 11,915
調整勘定等	53,524	△ 341	578	1,715	△ 18,204
その他の活動資金収支差額	△ 260,019	31,728	△ 61,337	△ 121,367	△ 30,119
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 56,818	29,687	454,961	544,123	198,868
前年度繰越支払資金	1,006,213	949,795	979,482	1,434,444	1,978,566
翌年度繰越支払資金	949,795	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

ウ. 財務比率(教育活動資金収支差額比率)の経年比較

(単位:%)

財務比率	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.0	1.8	11.9	15.7	8.4

③事業活動収支計算書関係

ア. 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

2021年 4月1日 から
2022年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目		①2022年度予算	②2022年度決算	差 異(①-②)	③2021年度決算	差 異(②-③)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,767,200	2,713,368	53,832	2,605,952	107,416
	手数料	67,800	63,879	3,921	68,401	△ 4,522
	寄付金	6,800	9,954	△ 3,154	7,513	2,441
	経常費等補助金	1,378,600	1,422,025	△ 43,425	1,331,637	90,388
	付随事業収入	135,400	117,323	18,077	103,380	13,943
	雑収入	106,500	127,978	△ 21,478	441,168	△ 313,190
	教育活動収入計	4,462,300	4,454,527	7,773	4,558,050	△ 103,523
	事業活動支出の部					
	人件費	2,859,800	2,903,625	△ 43,825	2,893,902	9,723
	教育研究経費	1,263,300	1,279,499	△ 16,199	1,206,101	73,398
	管理経費	275,800	261,344	14,456	259,524	1,820
	徴収不能額等	1,000	0	1,000	1,547	△ 1,547
教育活動支出計	4,399,900	4,444,468	△ 44,568	4,361,074	83,394	
教育活動収支差額	62,400	10,058	52,342	196,976	△ 186,918	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	20,900	19,706	1,194	21,118	△ 1,412
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	20,900	19,706	1,194	21,118	△ 1,412
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	4,100	3,252	848	4,104	△ 852
教育活動外支出計	4,100	3,252	848	4,104	△ 852	
教育活動外収支差額	16,800	16,453	347	17,014	△ 561	
経常収支差額	79,200	26,512	52,688	213,990	△ 187,478	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	589	△ 589	0	589
	その他の特別収入	29,900	25,778	4,122	18,043	7,735
	特別収入計	29,900	26,367	3,533	18,043	8,324
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	11,500	13,025	△ 1,525	8,615	4,410
	その他の特別支出	0	0	0	200	△ 200
特別支出計	11,500	13,025	△ 1,525	8,815	4,210	
特別収支差額	18,400	13,342	5,058	9,229	4,113	
予備費	10,000	-	10,000	-	-	
基本金組入前当年度収支差額	87,600	39,854	47,746	223,219	△ 183,365	
基本金組入額合計	△ 197,700	△ 175,322	△ 22,378	△ 185,593	10,271	
当年度収支差額	△ 110,100	△ 135,468	25,368	37,626	△ 173,094	
前年度繰越収支差額	△ 5,577,845	△ 5,573,308	△ 4,537	△ 5,689,645	116,337	
基本金取崩額	14,000	60,673	△ 46,673	78,711	△ 18,038	
翌年度繰越収支差額	△ 5,673,945	△ 5,648,104	△ 25,841	△ 5,573,308	△ 74,796	
参考						
事業活動収入 計	4,513,100	4,500,599	12,501	4,597,211	△ 96,612	
事業活動支出 計	4,425,500	4,460,745	△ 35,245	4,373,993	86,752	

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:千円)

	科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,695,409	2,643,708	2,569,104	2,605,952	2,713,368
	手数料	55,452	50,321	58,721	68,401	63,879
	寄付金	3,217	3,076	7,996	7,513	9,954
	経常費等補助金	1,232,775	1,211,672	1,264,692	1,331,637	1,422,025
	付随事業収入	101,528	90,324	88,606	103,380	117,323
	雑収入	96,835	130,484	596,305	441,168	127,978
	教育活動収入計	4,185,216	4,129,585	4,585,425	4,558,050	4,454,527
	事業活動支出の部					
	人件費	2,989,729	3,032,278	2,938,712	2,893,902	2,903,625
	教育研究経費	1,084,968	1,070,419	1,069,837	1,206,101	1,279,499
	管理経費	223,464	253,709	254,697	259,524	261,344
	徴収不能額等	0	0	3,140	1,547	0
	教育活動支出計	4,298,161	4,356,405	4,266,387	4,361,074	4,444,468
教育活動収支差額	△ 112,946	△ 226,820	319,038	196,976	10,058	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	24,450	25,680	24,697	21,118	19,706
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	24,450	25,680	24,697	21,118	19,706
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	7,431	7,333	4,338	4,104	3,252
	教育活動外支出計	7,431	7,333	4,338	4,104	3,252
教育活動外収支差額	17,019	18,347	20,359	17,014	16,453	
経常収支差額	△ 95,927	△ 208,473	339,397	213,990	26,512	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	28	228,817	0	589
	その他の特別収入	10,852	22,491	31,477	18,043	25,778
	特別収入計	10,852	22,519	260,294	18,043	26,367
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,025	1,764	6,402	8,615	13,025
	その他の特別支出	313	0	0	200	0
	特別支出計	1,338	1,764	6,402	8,815	13,025
特別収支差額	9,513	20,755	253,891	9,229	13,342	
基本金組入前当年度収支差額	△ 86,414	△ 187,718	593,289	223,219	39,854	
基本金組入額合計	△ 78,076	△ 93,714	△ 177,480	△ 185,593	△ 175,322	
当年度収支差額	△ 164,489	△ 281,431	415,809	37,626	△ 135,468	
前年度繰越収支差額	△ 5,708,105	△ 5,869,979	△ 6,122,314	△ 5,689,645	△ 5,573,308	
基本金取崩額	2,615	29,097	16,860	78,711	60,673	
翌年度繰越収支差額	△ 5,869,979	△ 6,122,314	△ 5,689,645	△ 5,573,308	△ 5,648,104	
参考						
	事業活動収入 計	4,220,517	4,177,784	4,870,415	4,597,211	4,500,599
	事業活動支出 計	4,306,931	4,365,502	4,277,127	4,373,993	4,460,745

イ. 財務比率の経年比較

(単位:%)

財務比率	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.0	73.0	63.7	63.2	64.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.8	25.8	23.2	26.3	28.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3	6.1	5.5	5.7	5.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.0	-4.5	12.2	4.9	0.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.0	63.6	55.7	56.9	60.6
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-2.3	-5.0	7.4	4.7	0.6

(2)その他

①有価証券の状況

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券	3,605,180,781	3,552,784,300	△ 52,396,481

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

種類	金額
教育振興寄付金	7,390,000
受配者指定寄付金	0

⑤補助金の状況

種類	金額
国庫補助金	339,108,244
地方公共団体補助金	903,607,878

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

当該取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

当該取引はありません。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は、2026(令和8)年度に創立100周年を迎えます。現在、財務面で経営の根幹に関わる喫緊の課題はございませんが、少子化が進むなか、今後とも安定した経営を維持していくためには、更なる財務の健全化と教職員の育成、キャンパスの整備や設備の更新など諸課題に対して計画的に取り組んでいく必要がございます。

これらの諸課題を着実に克服しつつ、万全の態勢で創立100周年を迎えることができるよう2022(令和4)年4月に「長期ビジョン・第三次中期計画」を策定しました。

以下、中計の初年度となる2022(令和4)年度の決算を踏まえ、その成果と今後の課題についてご説明申し上げます。

まず、財務面ですが、経営指標のひとつである経常収支差額は、2015(平成27)年度の新会計基準移行後、不動産売却等による特殊要因を除き、毎年度マイナス基調が続きました。その要因のひとつに、本学園の存立基盤である近隣市町村で就学年齢人口が減少し、各校園の新入生も減少するなか、教室数や教職員数のスリム化が遅れたことが背景にあります。人件費率は、2019(令和元)年度には全学平均で73.0%まで上昇していました。

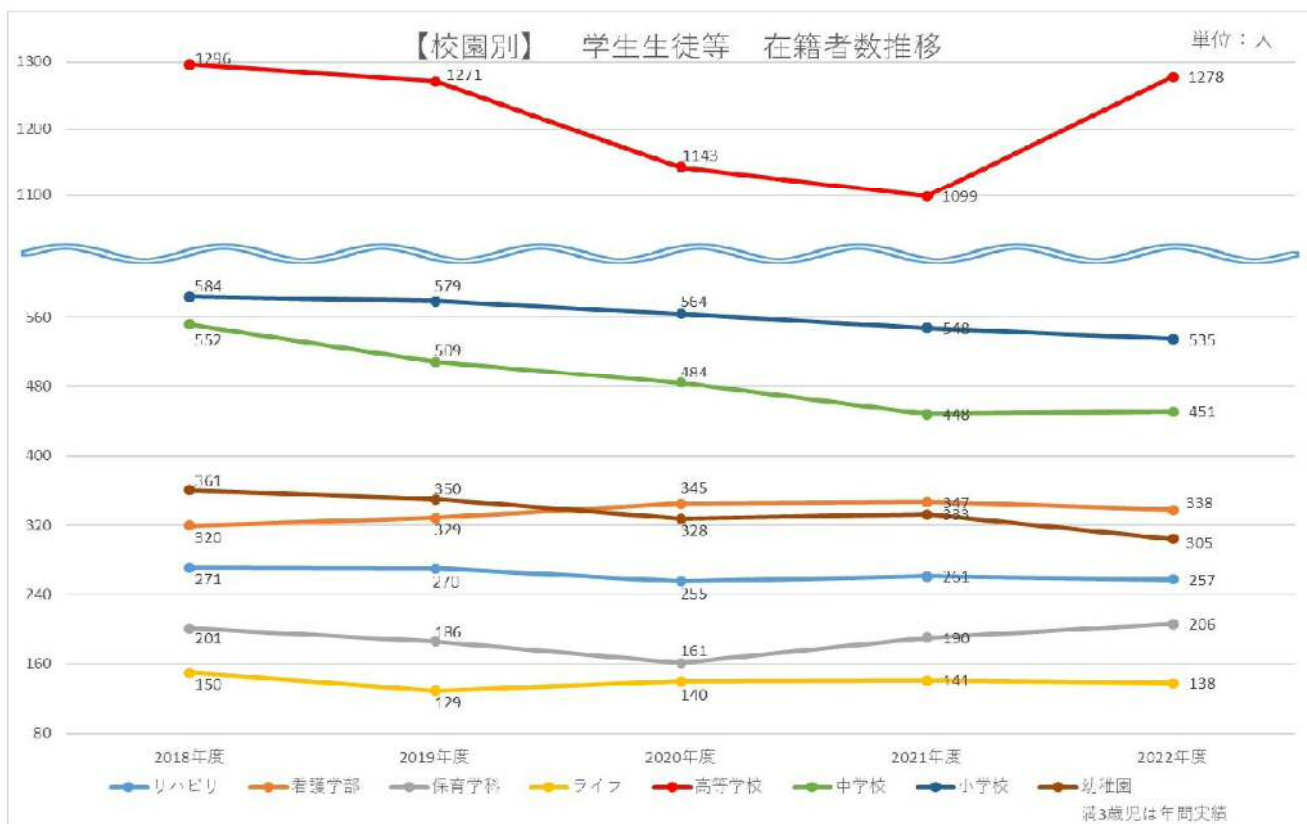
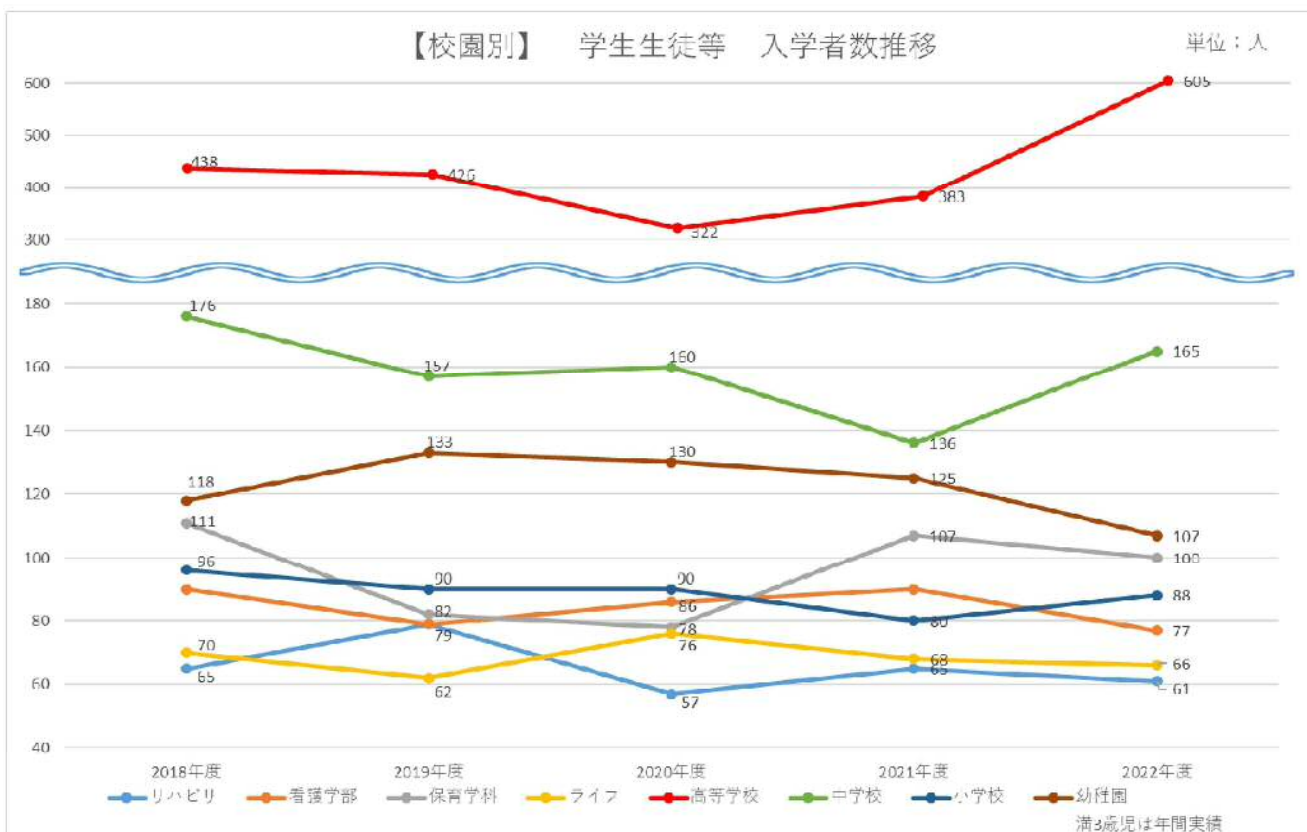
2021(令和3)年度までに教職員の期末手当の支給水準や雇用形態の見直しを進めた結果、2022(令和4)年度決算におきましては、高等学校の在学人数が大きく増加したこともあり、人件費率は64.9%まで低下しています。

2022(令和4)年度決算は、一過性の大きな収入もない中、経常収支差額が新会計基準移行後、初めて収入超過に転換しました。

人材育成面では、より多様化する学生・生徒のニーズに応える教員、複雑化する教育行政に迅速かつ的確に対応できる事務職員の育成が急務となっています。一人ひとりの教員の指導力を底上げすべく、外部コンサルタント等による研修制度を継続するとともに、教員・事務職員の双方で人事評価制度の運用を継続しています。設備面では、創立100周年を迎えるに当たり学園町キャンパスの中高図書館と総合ホール食堂、小学校校舎のリニューアル計画の設計と工事に着手しています。また大東市による四条畷駅周辺整備事業の進捗に併せ、今後は、大東市道を挟んだ南北校地の一体化に向け、駅側正門等の改修計画に着手します。学生、生徒、児童、園児、保護者や地域の皆さまにとって、より使い勝手のよい学園町キャンパスにできるよう、慎重に計画を進める予定です。

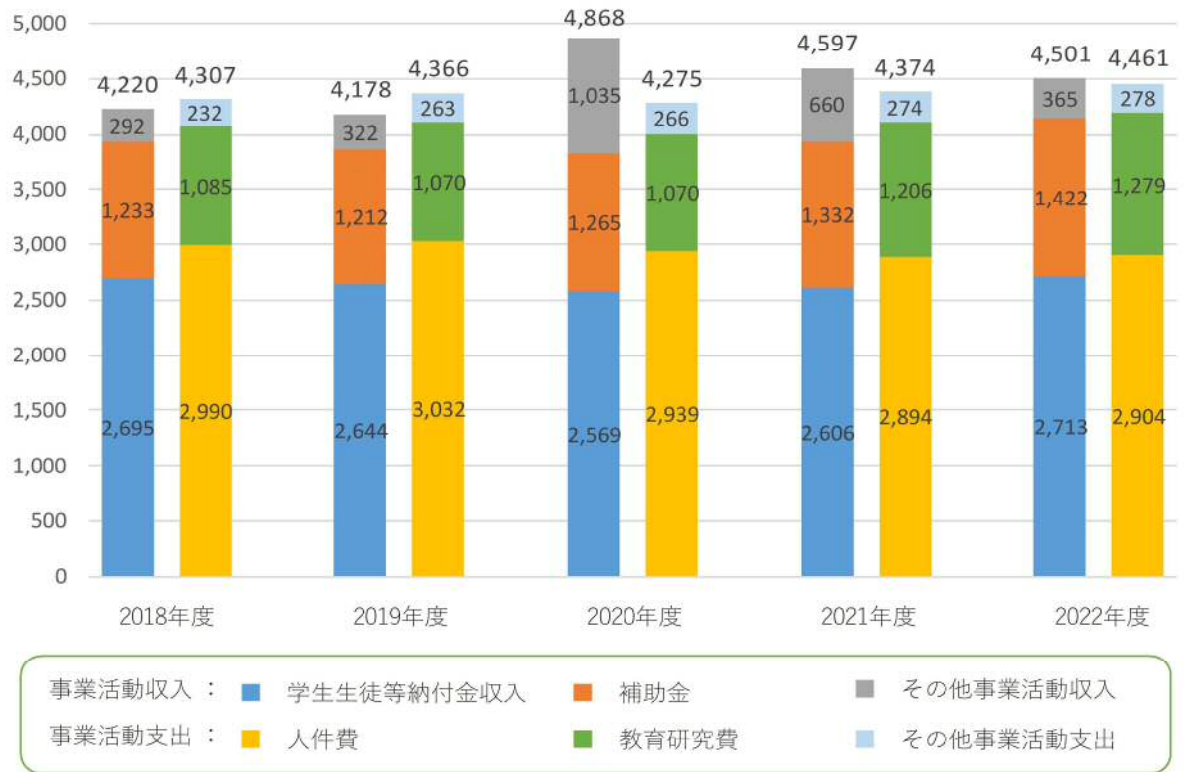
少子化が進み、インフレによる物品費等の高騰が続くなど、本学園の経営には依然として厳しい環境が続きますが、教育の質の向上と財務改革に教職員一同全力で取り組んで参る所存であります。関係者の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4. 各種グラフ



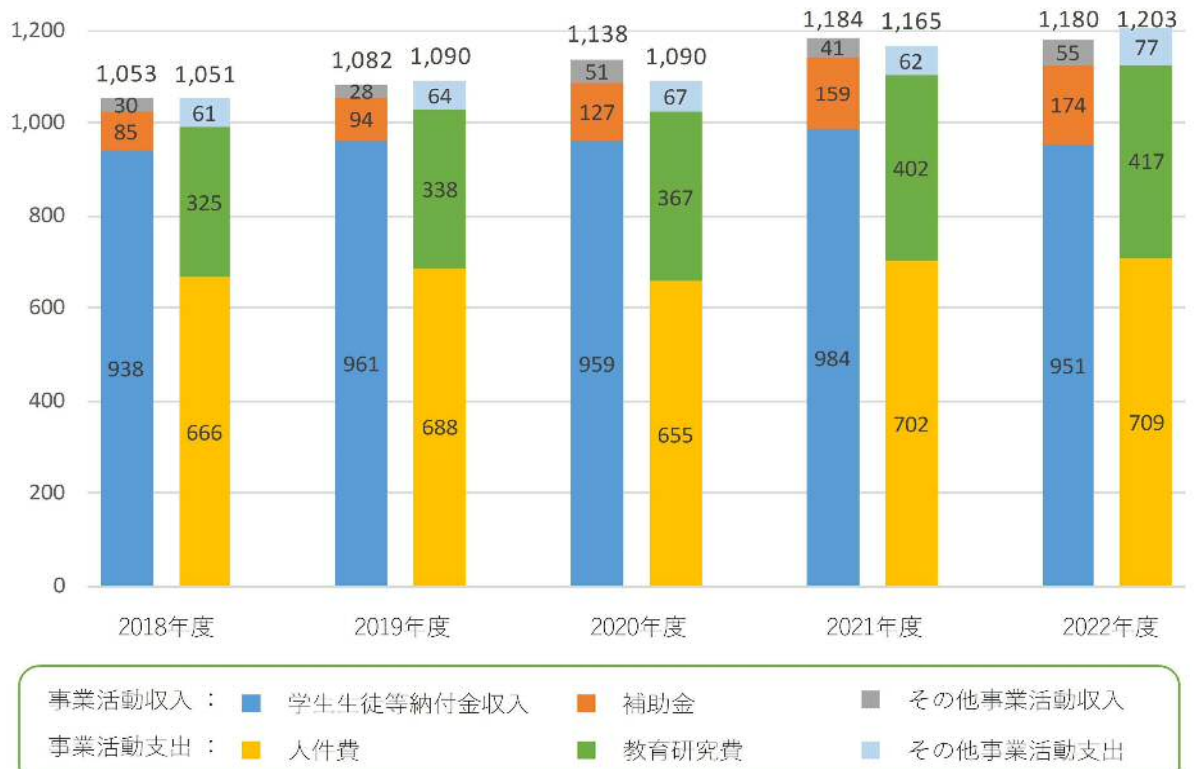
(百万円)

【法人全体】 事業活動収支の推移



(百万円)

【大 学】 事業活動収支の推移



(百万円)

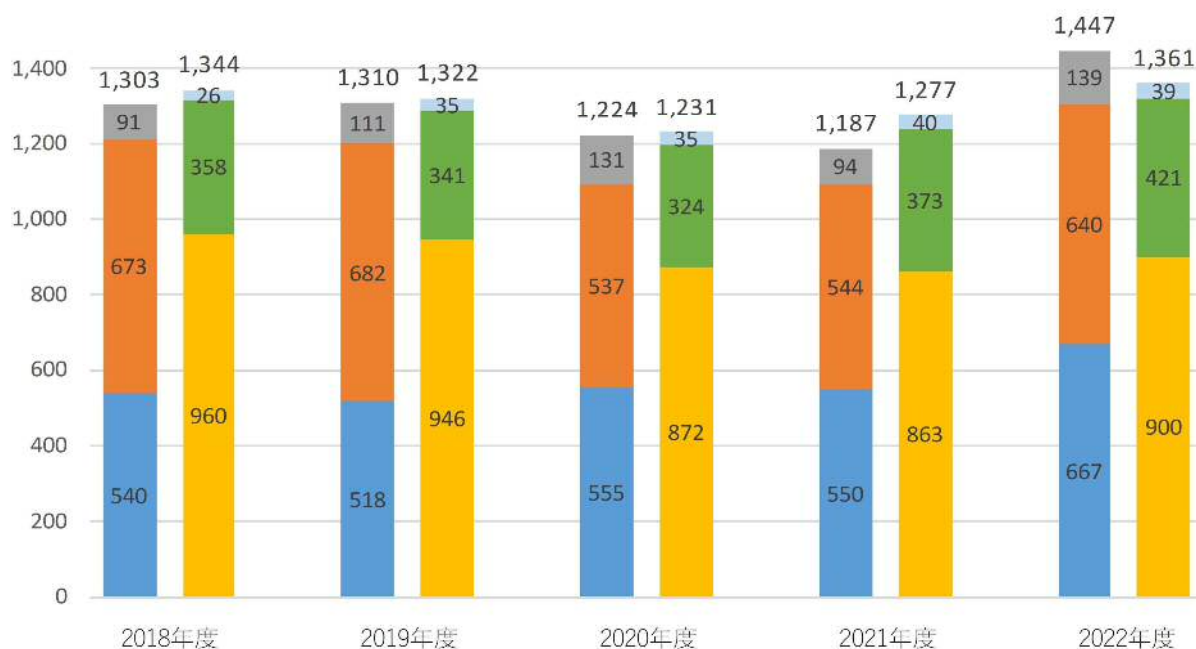
【短期大学】 事業活動収支の推移



事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

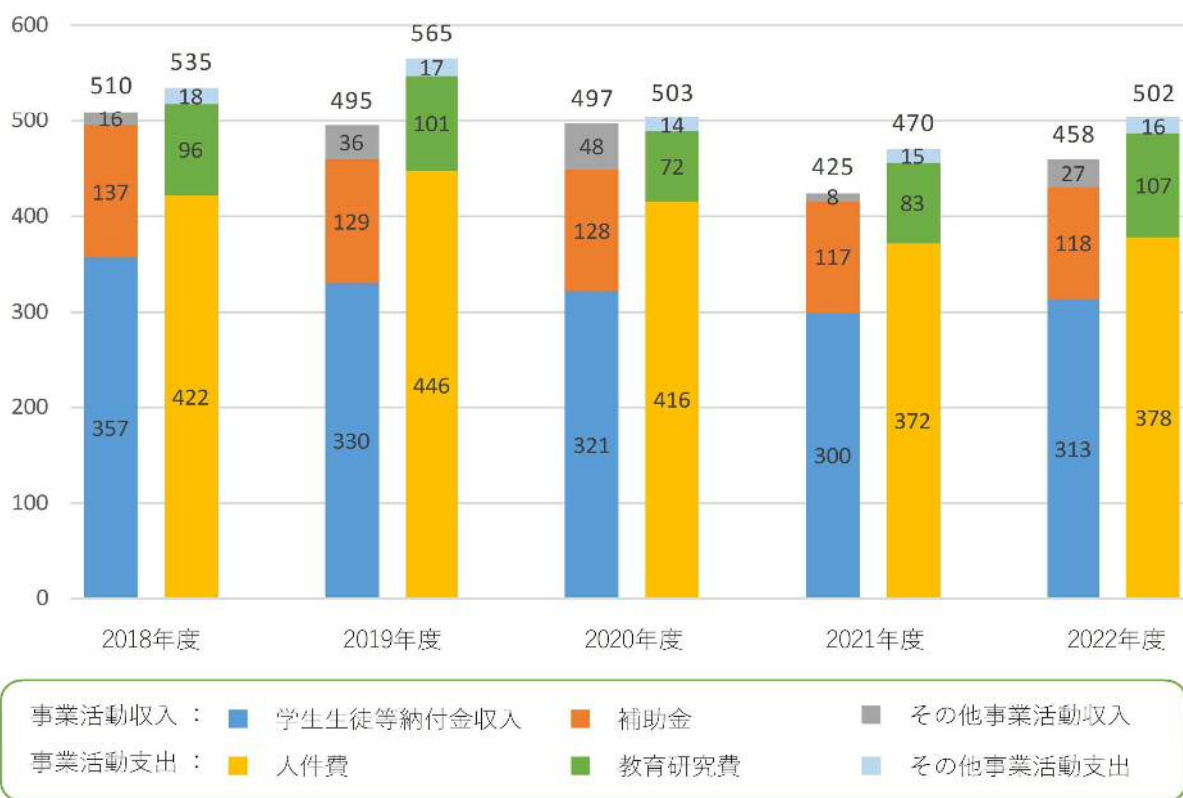
(百万円)

【高等学校】 事業活動収支の推移

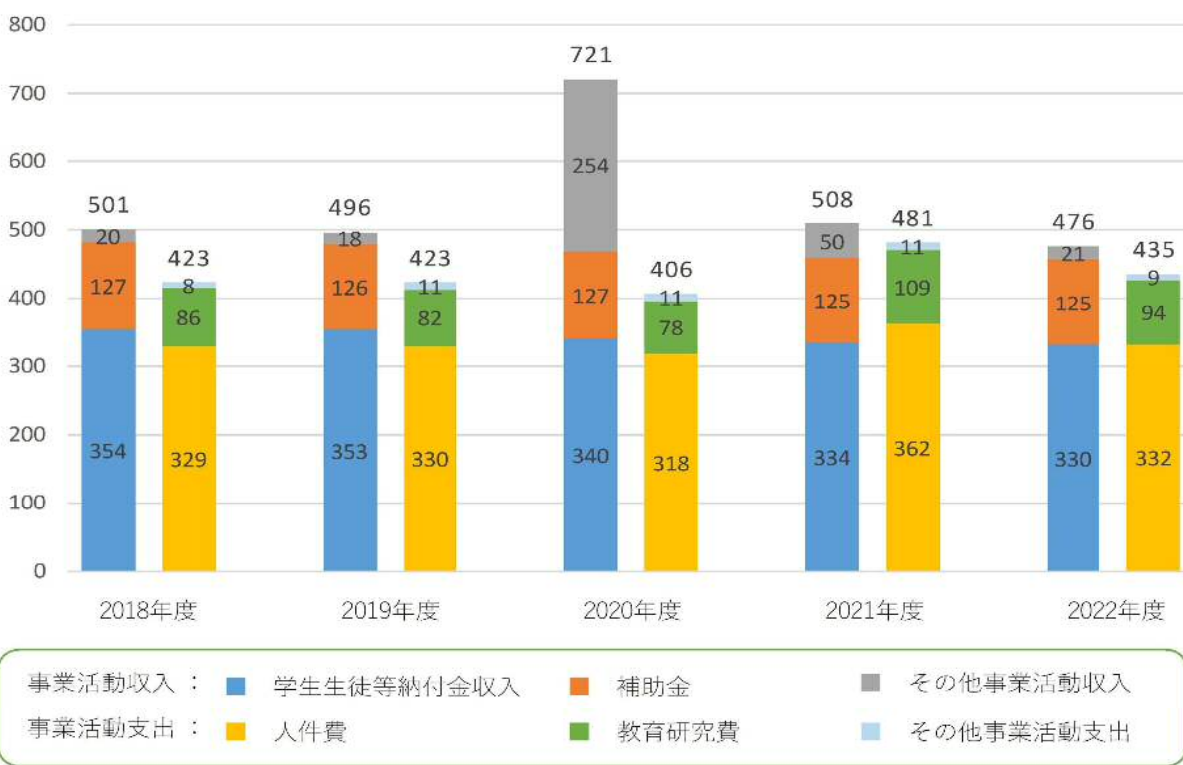


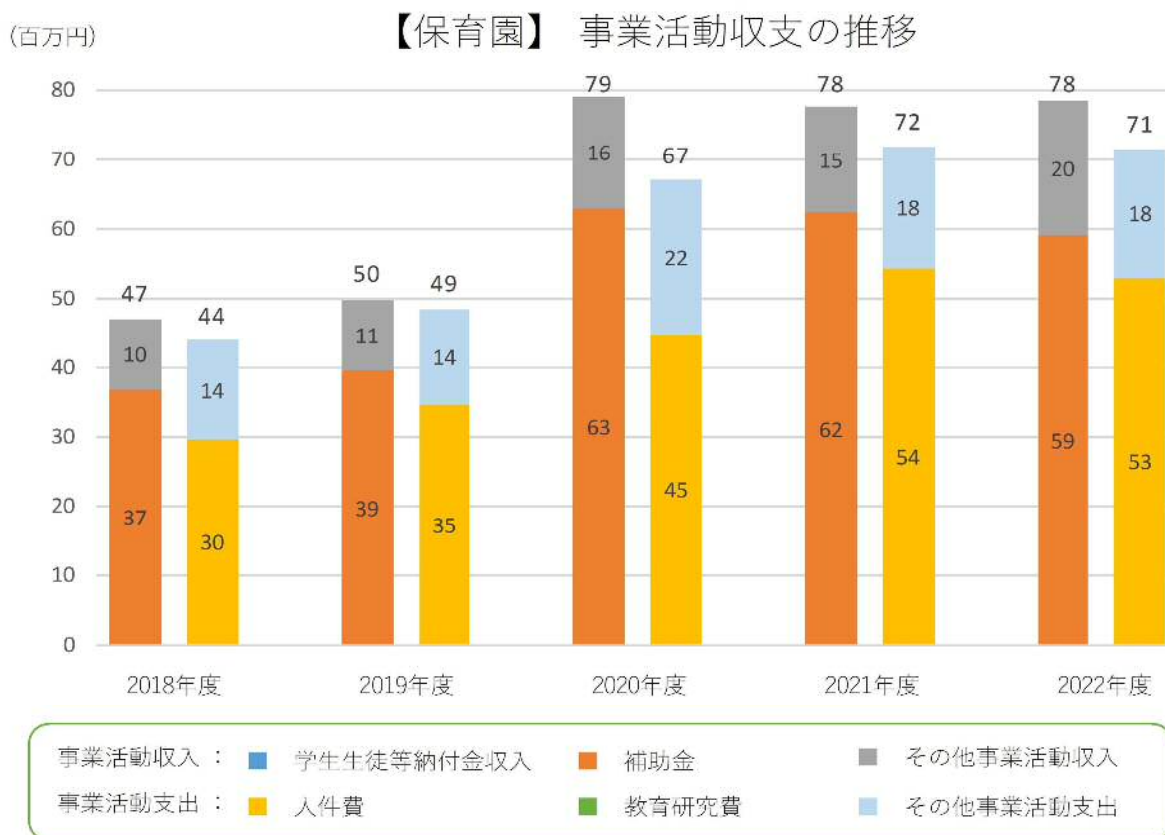
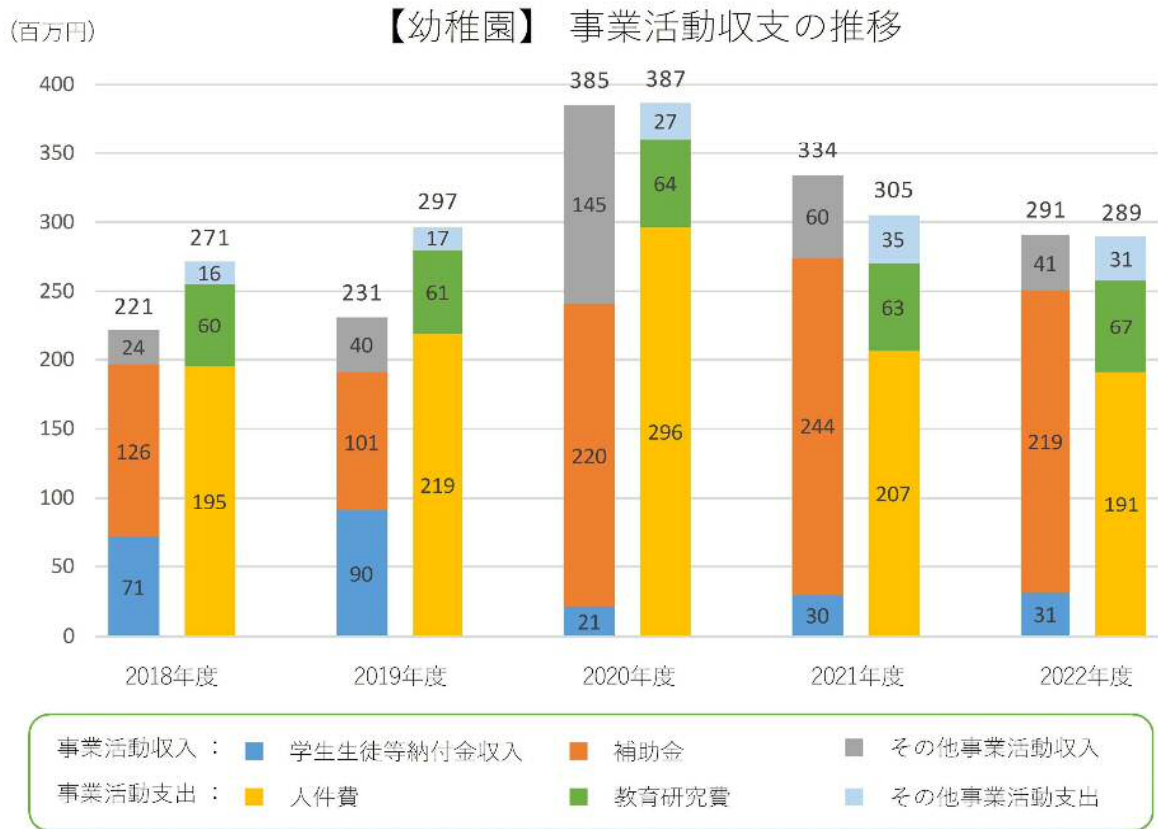
事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

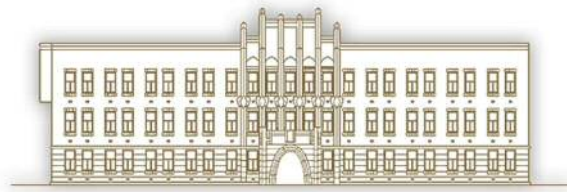
(百万円) 【中学校】 事業活動収支の推移



(百万円) 【小学校】 事業活動収支の推移







創立以来変わらない感謝の気持ちを未来へ